



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社トランスジェニック

上場取引所

東京証券取引所  
(東証マザーズ)

コード番号 2342

本社所在都道府県

熊本県

(URL <http://www.transgenic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 是石 匡宏

問合せ責任者 役職名 専務取締役

氏名 田中 淳

TEL (096)287-1380

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 売上高 |     | 営業利益   |     | 経常利益   |     |
|--------|-----|-----|--------|-----|--------|-----|
|        | 百万円 | %   | 百万円    | %   | 百万円    | %   |
| 17年3月期 | 640 | (—) | △1,296 | (—) | △1,343 | (—) |
| 16年3月期 | —   | (—) | —      | (—) | —      | (—) |

|        | 当期純利益  |   | 1株当たり<br>当期純利益 |    | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|--------|---|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円    | % | 円              | 銭  | 円                         | %              | %            | %            |
| 17年3月期 | △1,357 | — | △21            | 86 | —                         | △79.4          | △44.0        | △209.9       |
| 16年3月期 | —      | — | —              | —  | —                         | —              | —            | —            |

(注) ① 持分法投資損益 17年3月期 △43百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 62,089,671株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|--------|-------|-------|--------|-----------|----|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円         | 銭  |
| 17年3月期 | 3,550 | 1,623 | 45.7   | 23        | 08 |
| 16年3月期 | —     | —     | —      | —         | —  |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 70,332,254株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年3月期 | △1,321               | △103                 | 2,416                | 1,926             |
| 16年3月期 | —                    | —                    | —                    | —                 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

|     | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----|------|-------|
|     | 百万円 | 百万円  | 百万円   |
| 中間期 | —   | —    | —     |
| 通期  | —   | —    | —     |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 一円一銭

※平成18年3月期の連結業績予想に関する事項は、添付資料12頁を参照ください。

## 〔添付資料〕

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ユージーン）並びに関連会社2社（株式会社エコジェノミクス及び株式会社イムノキック）で構成されております。

当社グループは、遺伝子破壊マウスの作製及び遺伝子機能解析情報を提供する「遺伝子破壊マウス事業」及び基礎研究用試薬（1）である抗体を作製及び販売する「抗体事業」を主たる業務としております。

株式会社ユージーンは、当社グループにおける研究部門として位置付けております。また、平成15年7月に電源開発株式会社と合併にて設立した株式会社エコジェノミクスは、環境リスクに関して遺伝子工学の応用による分析及び評価を行うことにより、その成果を事業化することを目的としております。平成16年3月に設立した株式会社イムノキックは、熊本大学の阪口薫雄教授らと共同でGANP遺伝子改変動物を活用し、事業化することを目的としております。当社は、同社が特許出願している高親和性抗体の産生技術に関する特許の生産、使用、販売等について、独占の実施権を許諾しております。各事業の内容は次のとおりであります。

#### （遺伝子破壊マウス事業）

当該事業においては、遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスに係る遺伝子機能情報等の提供を行っております。

当社は、平成11年5月には熊本大学との共同研究として、「遺伝子破壊マウスの効率的作製法に関する研究」を実施し、同大学の山村研一教授（現・当社取締役を兼務）らが開発した「トラップベクター（2）及びこれを用いた遺伝子トラップ法（以下、可変型遺伝子トラップ法という）」の技術導入を図るとともに、平成12年4月には財団法人くまもとテクノ産業財団により出願された特許（出願番号：特願2001-511198、後述4-(7)-を参照）の譲渡を受け、平成12年4月より当該事業を開始しております。

当社グループの遺伝子破壊マウス事業は、主に自社施設において遺伝子破壊マウスの作製を行なうほか、事業効率性の観点から、遺伝子破壊マウスの作製や表現型（3）解析の業務委託の一部を外部企業に委託しております。

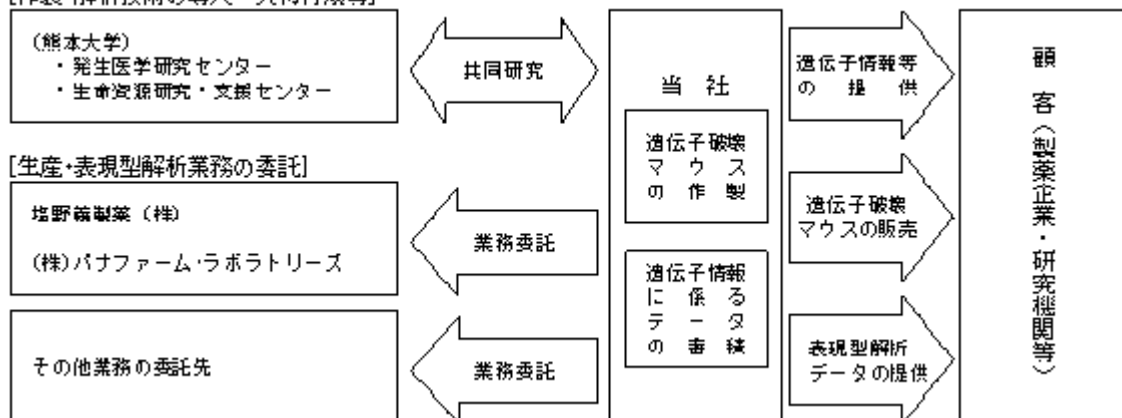
現在は、可変型遺伝子トラップ法により作製した遺伝子破壊マウスに係る遺伝子情報等について、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社に対して優先的に当該配列情報を開示しております（第一市場）。また、当該2社において継続的な使用の許諾に至らなかった系統（4）については、現在までに国内外の製薬企業12社に対して非独占的に遺伝子情報を提供しております（第二市場）。さらに、平成16年4月より製薬企業各社が継続的使用に至らなかったものについては、主に基盤研究を行う大学や研究機関等に対して遺伝子破壊マウスの使用権を許諾しております（個別売却市場）。

その他、製薬企業から指定された特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務等も行っております。

当社グループの遺伝子破壊マウス事業の概念図は以下のとおりであります。

#### 〔遺伝子破壊マウス事業の概念図〕

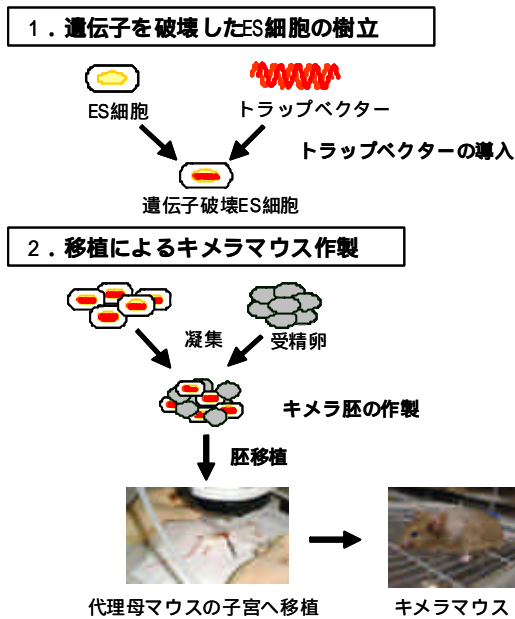
##### 〔作製・解析技術の導入・人材育成等〕



当社グループは、創薬研究等における遺伝子破壊マウスの有用性を示すためには、破壊されている遺伝子の一次構造（塩基配列(5))のみならず、詳細な表現型解析を行うことが必須であると考えております。表現型解析情報は、外見及び行動の観察や、血液及び病理学的な検査を行い、遺伝子破壊マウスを正常マウスと比較した場合に判明する差異が破壊されている遺伝子機能の推測に役立つものであります。また、製薬企業等は、特定の疾患予防や治療に有効な医薬品の研究開発の対象になる可能性等の判断要素の一つとして活用しております。

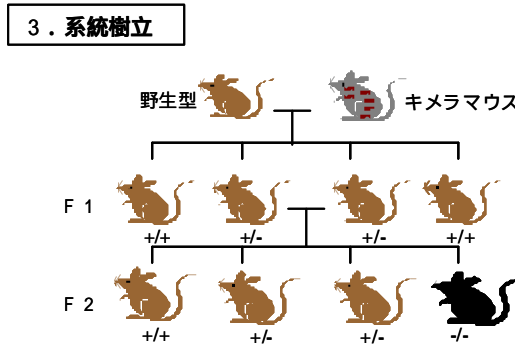
なお、当社グループの遺伝子破壊マウス作製から表現型解析までの流れ(概念図)は以下のとおりであります。

[遺伝子破壊マウス作製から表現型解析までの流れ]

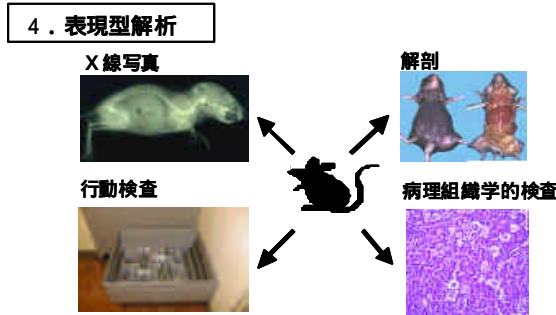


すべての体細胞に分化する能力を持つES (embryonic stem) 細胞へ薬剤耐性マーカールをもつベクターDNAを導入します。ベクターが導入されたES細胞を薬剤でクローニングし、各クローンについてDNA導入で破壊された遺伝子の同定を行います。

遺伝子を破壊したES細胞と受精卵を混ぜ合わせ(凝集)、キメラ胚を作製します。このキメラ胚を代理母マウスの子宮に移植します。その後、代理母マウスを帝王切開し、生まれたキメラマウスを蘇生させます。



キメラマウスと野生型マウスを交配させ、生まれた雑種第1代(F1)について、破壊された遺伝子がF1に伝わっているかを確認します。なお、+/+は野生型の遺伝子のみを持つ個体。+/-は野生型の遺伝子及び破壊された遺伝子の組合せを持つ個体。-/-は破壊された遺伝子のみを持つ個体を意味します。



遺伝子破壊マウスの血液検査、尿検査、行動検査、病理組織学的検査等を行い、破壊された遺伝子とマウスの異常との関連を調べ、遺伝子の機能解析を行います。

## (抗体事業)

当該事業においては、抗体の開発、製造及び販売を行っております。当社グループは、大学の医学部研究室や公的研究機関等(以下、研究機関等という)により発見されたタンパク質の提供を受け、基礎研究用試薬である抗体を開発し、これら研究機関等に対して無償で提供するとともに、研究機関等から当該抗体の販売許諾を受けて、発表された論文を販売ツールとして活用しております。加えて、当社グループ単独又は研究機関等との共同研究による受託事業も実施しており、これらを通じて提供できる抗体件数の拡大を図っております。平成 17 年 3 月末日現在においては、96 品目の抗体を基礎研究用試薬等として販売しております。

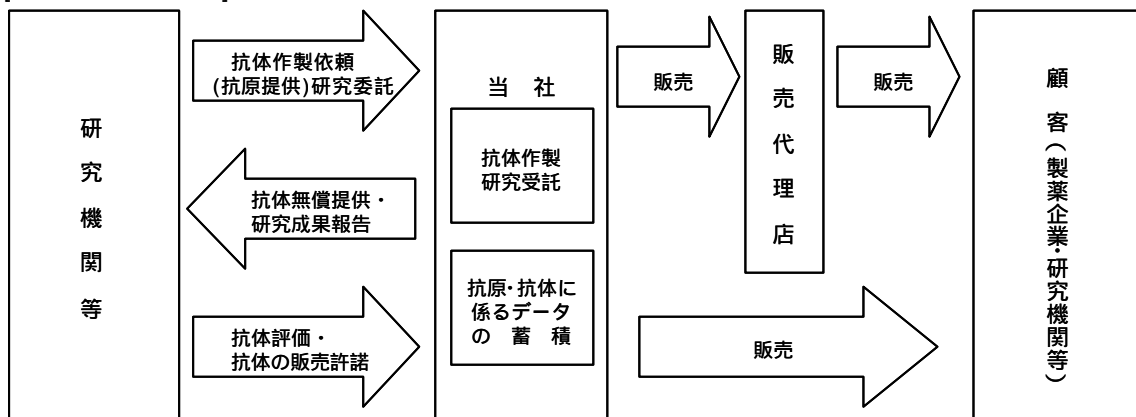
また、平成 16 年 3 月に株式会社イムノキックより、GANP 遺伝子の改変による高親和性抗体の産生技術に関する特許の生産、使用、販売等について独占の実施権を取得し、新たな事業展開に向け、取り組んでおります。現在は、当社より製薬企業等に対し GANP 遺伝子改変動物を提供し、各社においてその有用性の評価・研究が行われております。今後におきましては、製薬企業等に対して本技術のサブライセンス、モノクローナル抗体(6)を用いた各種製品の単独または共同による開発等を行ってまいります。

さらに、早期癌に対する感度が高く、かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けて、ジアセチルスベルミンのモノクローナル抗体を作製、その測定系の開発に成功し、平成 17 年 1 月に本測定系に関する特許を出願しました。本成果に基づき、当社は複数の診断薬メーカー等に当該モノクローナル抗体を提供し、各社が臨床診断薬開発の検討を進めております。そのうちの診断薬メーカー 1 社と製造承認申請に向けた臨床開発を進めていくことで合意し、平成 17 年 4 月、尿中ジアセチルスベルミン測定試薬開発契約を締結いたしました。

その他、製薬企業等から要請により個別に抗体を作製する受託業務も行っております。

当社グループの抗体事業の概念図は以下のとおりであります。

[抗体事業の概念図]



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて、基盤研究及び医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに、世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する。」を経営理念としており、遺伝子やタンパク質の解析を通じて、さまざまな疾患の治療法の確立に高い使命感と倫理観を以って貢献してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成 17 年 3 月期連結会計期間においても配当可能利益は計上されておらず、設立以来、無配当であります。

当面は、早期の黒字化に取り組み、累積損失の解消を図っていく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループでは、株主数の増加や流動性の向上を目的として、平成 14 年 3 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、平成 14 年 5 月 1 日付で 1 株を 1,000 株に、また、平成 14 年 10 月 10 日開催の取締役会決議に基づき、平成 14 年 10 月 29 日付で 1 株を 3 株に株式分割しております。

今後につきましても、当社株式売上の出来高、株主数、株主分布状況等の状況を考慮しながら、より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、投資環境の改善に努めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、研究開発型企業として、これまで蓄積してきた経営資源の活用、又は応用、又は新たな技術や製品を導入することにより、先行的に支出している研究開発費の早期回収を図ることが重要であると認識しております。当社グループは、既存事業の拡大並びに採算性の向上、新規事業の早期立ち上げ、研究開発の効率化に取り組み、全体的な収益拡大と経費削減を行い、早期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業戦略について

当社グループの柱となる事業は、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業であります。

#### [1] 遺伝子破壊マウス事業

当該事業においては、三層構造から成るビジネスを展開しております。

第一市場においては、遺伝子破壊マウスの配列情報の開示及び表現型解析情報の提供を順調に進め、創薬研究開発の上で有望な成果が得られた結果、2 件の特許を共同出願することができました。今後、各製薬企業がこれら研究成果を用いて臨床試験に進んだ際に受領するマイルストーンフィー( 7) や医薬品として上市された際に受領するランニングロイヤリティ( 8) を獲得する一連の収益機会を確実なものとするを重要課題と考えております。

第一市場で優先的に情報提供を行った後、これら遺伝情報を有効に活用するための第二市場及び個別売却市場においては、よりニーズに合った情報提供方法の構築、代理店等を活用した販売力強化を行い、早期に収益を計上させることが重要課題であると考えております。

アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社との現契約における配列情報開示終了後の事業展開については、配列情報開示段階での採算性を考慮した事業モデルにしていくことが重要であると考えております。

その他、製薬企業等からの依頼を受け、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務についても、外部委託先との連携を図り受注の増加を図っていく方針であります。

#### [2] 抗体事業

当該事業においては、従来から実施している受託研究等により得られた研究データ及び技術等を生かして製品開発を行うほか、他社と差別化できる技術、製品の獲得を進めております。こうしたなか、熊本大学の阪口薫雄教授らが発明した G A N P 遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体の産生技術を基盤としたビジネス( G A N P プロジェクト)を開始しております。現在は、抗体医薬の開発に取り組む製薬企業や研究機関、診断薬等の開発を行う企業等に G A N P 遺伝子改変動物を提供し、その有用性の評価・研究を行っている段階であり、本技術の有用性を示唆する実績を数多く蓄積してまいります。平成 17 年 4 月には、本技術を用いて作製された抗体等の有用性を示唆する論文等が学術誌等で発表

されたこともあり、本技術の有用性をより広く周知してまいります。本技術の有用性の確認がより多くの抗原において確認できることにより、収益の柱に成り得るものと期待しております。

また、早期癌に対する感度が高く、かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けた研究開発の成果として、ジアセチルスベルミンのモノクローナル抗体を作製し、高感度かつ特異的な測定系の開発に成功しました。現在は、診断薬メーカー等へ当該モノクローナル抗体を提供し、各社において本測定系を用いた臨床診断薬開発の検討を進めております。こうした競合他社と差別化を図ることができる付加価値の高い事業及び抗体製品を創出し、収益力の向上を図ってまいります。

#### 自社による研究施設の設置について

当社グループは、遺伝子破壊マウス事業における中核施設として、神戸研究所（神戸市）を建設しております。同施設では、生産効率を高めるための技術改良等に加え、新技術・新事業を開発する拠点とする計画であります。また、同施設は、「神戸医療産業都市構想」の中心的な位置付けにある神戸ポートアイランド第2期地区内にあり、製薬企業や研究機関等の集積が進んできており、これら医療関連企業や研究機関との人的・技術的交流を通じて、今後の研究開発や、営業活動に好影響があるものと期待しております。

### （6）会社の対処すべき課題

当社の事業領域でありますバイオ・テクノロジー業界では、遺伝子情報に基づくゲノム創薬を行う製薬企業の市場規模は拡大していくものと想定されております。このような環境下における、遺伝子機能解析分野の動向及び当社の対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

#### 遺伝子機能研究に係る動向

近年、いわゆる「ヒトゲノム・プロジェクト（9）」以降、バイオ・テクノロジー業界は急速に変化しており、遺伝子構造解析の段階から、遺伝子機能解析を進めることによりゲノム情報を用いた創薬、遺伝子治療、再生医療、テーラーメイド医療（10）といった実用化の段階に入っており、ゲノム研究分野は急激な市場規模の拡大が見込まれております。同時に、業界への参入も従来の製薬関連メーカーのみならず、テーラーメイド医療の材料を狙う繊維メーカー、発酵技術を持つ酒造メーカー、バイオ・インフォマティクス（11）分野での取組みが目立つIT関連企業など幅広い広がりをみせております。

#### [1]ゲノム研究関連市場

ゲノム研究の第一段階であるヒト、動物、植物、微生物等の塩基配列の解析は、2000年6月に米国セレーラ・ジェノミクス社によってヒトゲノム解読の概略版が公表され、2003年4月には、その完成版が日本を含めた6カ国首脳によって共同宣言され、遺伝子構造解析の分野において一定の成果が達成されました。この分野は、ヒト遺伝子の配列を解読した後も動物、植物、微生物等の各種についての解析についても進むものとみられることから、存続するものと予想されますが、今後は解読された遺伝子配列をもとに、個々の遺伝子の機能やその相互の関係を明らかにするための研究開発がより盛んになっていくと考えられております。

当社事業は、この遺伝子の機能解析を行うツールとして遺伝子機能情報や抗体を供給していくものであります。当該研究分野は、引き続き製薬企業や大学の研究機関等を中心に進展するものと予想しており、当社を取り巻く競争環境は市場規模の拡大とともに、一層激化するものと考えております。

#### [2]治療薬(ゲノム創薬)市場

遺伝子解析が進み、遺伝情報を持つ塩基配列とその機能が解析されると、検査のみならず、それを基に治療薬の開発が可能になるものと考えられます。近年、大手製薬企業が中心となり、従来の医薬品開発の方法とは異なるゲノム研究を基に治療薬等を開発するプロジェクトを飛躍させており、当社が行う遺伝子破壊マウスの作製から得られる遺伝子機能情報の重要性は高まっているものと認識しております。

#### 対処すべき主要な課題

##### [1]既存事業の採算性向上と新規事業への取組み

##### i) 遺伝子破壊マウス事業

当該事業は、三層構造から成るビジネスを展開しております。第一市場においては、遺伝子破壊マウスの配列情報の開示及び表現型解析情報の提供を順調に進め、創薬研究開発の上で有望な成果が得られた結果、2件の特許を共同

出願することができました。今後、各製薬企業がこれら研究成果を用いて臨床試験に進んだ際に受領するマイルストーンフィーや医薬品として上市された際に受領するランニングロイヤリティを獲得することが先行的に支出した研究開発費を回収するために必要であると考えております。

第一市場で優先的に情報提供を行った後、これら遺伝情報を有効に活用するための第二市場及び個別売却市場においては、よりニーズに合った情報提供方法の構築、代理店等を活用した販売力強化を行い、早期に収益を計上させることが重要であると考えております。

さらには、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社との現契約における配列情報開示終了後の事業展開については、配列情報開示段階での採算性を考慮した事業モデルにしていくことが重要であると考えております。

その他、製薬企業等からの依頼を受け、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務についても、外部委託先との連携を図り受注の増加を図っていく方針であります。

## ii) 抗体事業

当該事業においては、従来から実施している受託研究等により得られた研究データ及び技術等を生かして付加価値の高い製品開発を積極的に行うとともに、他社と差別化できる技術、製品を獲得する必要があります。こうした新たなビジネスとして、熊本大学の阪口薫雄教授らが発明したGANP 遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体の産生技術を基盤としたビジネス（GANP プロジェクト）に取り組んでおります。現在は、抗体医薬の開発に取り組む製薬企業や研究機関、診断薬等の開発を行う企業等にGANP 遺伝子改変動物を提供し、その有用性の評価・研究を行っている段階であり、本技術の有用性を示唆する実績を数多く蓄積してまいります。平成17年4月には、本技術を用いて作製された抗体等の有用性を示唆する論文等が学術誌等で発表されたこともあり、本技術の有用性をより広く周知してまいります。本技術の有用性の確認がより多くの抗原において確認できることにより、収益の柱に成り得るものと期待しております。また、早期癌に対する感度が高く、かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けた研究開発の成果として、ジアセチルスベルミンのモノクローナル抗体を作製し、高感度かつ特異的な測定系の開発に成功しました。現在は、診断薬メーカー等へ当該モノクローナル抗体を提供し、各社において本測定系を用いた臨床診断薬開発の検討を進めております。こうした競合他社と差別化を図ることができる付加価値の高い事業及び抗体製品を創出し、収益力の向上を図ってまいります。

## [2] 人員の確保

当社の属するバイオ・テクノロジー関連業界においては、事業を遂行し技術革新にも速やかに対応していく上で、専門的な知識や技術を有した人材の確保及び養成が不可欠であり、その定着を図ることが重要であると考えております。また、事業を拡大、あるいは事業の効率化を図るために必要となる中核技術の確立や新たなプロジェクトを推進する場合には、それぞれの分野に精通し、大学等の研究機関との調整が図れる優秀な人材の確保と養成は極めて重要であると考えております。

## [3] 営業体制の強化

当社の営業体制は、人員の補強及び強化が徐々に図られつつありますが、未だ少人数であり、十分な体制を整えているとは言い難い状況であります。今後、販売先をより一層拡大し、市場開拓を図っていくためには、外部の企業との連携及びバイオ・テクノロジー業界における専門知識及びスキルを有した人材の確保が重要であると考えております。加えて、営業基盤の強化に向けた人員採用や育成及び技術部門との連携強化等の施策を講じていく方針であります。

## [4] 海外市場への展開

今後、事業規模をより一層拡大していくためには、国内製薬企業や研究機関のみならず、特に欧米市場への営業展開が重要であると考えております。早期に海外展開を図るためには、商社等とのタイアップや海外企業との事業提携を行っていくことが重要であると考えております。現在は、商社との代理店契約を締結することができ、海外企業へのサービスの提供にとどまらず、海外企業との事業提携についても検討しております。

## [5] 特許対応

バイオ・テクノロジー関連業界は、競合会社等に対抗していくために特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると考えられます。当社は、遺伝子破壊マウス事業の中核技術であるトラップベクター法を基盤とする特許を出願しております。

また、遺伝子破壊マウスから得られた有用な成果については、特許権を取得する方針であり、顧客である製薬企業

との契約にもこの方針を規定しております。当社は、製薬企業が当社の提供する遺伝子破壊マウスから得られた遺伝情報等により、明らかとなる遺伝子の機能について特許性が認められた場合、製薬企業と共同で特許出願を行う権利を有しており、戦略特許に値するものについては、当社単独で出願することもあります。

さらに、新たなプロジェクトの成果及び当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があると考えられる特許、あるいは民間企業・大学等が保有する遺伝子破壊マウス関連特許については、当該特許の事業性、有用性、及び費用対効果等を考慮した上で、ライセンス取得あるいは特許権として取得する方針であります。

#### [6]資金調達

当社グループは、事業規模を拡大させるための研究開発体制の充実、設備投資及び運転資金について、一定の資金需要が見込まれます。このため、研究開発資金として、平成 16 年 9 月に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、20 億円を調達いたしました。設備投資については、神戸市に建設中である神戸研究所の建設資金として、銀行借入による資金調達を行いました。今後の事業基盤を強化するために、さらなる資金調達の可能性もあります。

#### [7]事業の進捗状況

当期は、三層構造から成るビジネスを展開している遺伝子破壊マウス事業におきましては、第一市場において情報開示数を増加させるとともに、これまで提供した遺伝情報の中から創薬研究開発の上で有望な成果が得られ、平成 16 年 6 月に山之内製薬株式会社（現・アステラス製薬株式会社）同年 8 月には住友化学工業株式会社（現・住友化学株式会社）と特許を共同出願することができました。第二市場については、国内外の製薬企業 12 社との契約を締結することができ、遺伝情報を提供しておりますが、各製薬企業が必要とする遺伝情報を選択するまでには至りませんでした。個別売却市場については、主に基盤研究を行う大学や研究機関等に対して遺伝子破壊マウスの使用权を許諾しており、複数の受注を獲得しております。その他、製薬企業等からの依頼を受けて、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務については、外部委託先との連携を図り、積極的に受注を獲得してまいりました。

抗体事業におきましては、新たなビジネスとして、熊本大学の阪口薫雄教授らが発明した GANP 遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体の産生技術を基盤としたビジネス（GANP プロジェクト）に取り組んでおり、抗体医薬の開発に取り組む製薬企業、研究機関及び診断薬メーカー等に対して、GANP 遺伝子改変動物を提供しております。また、早期癌に対する感度が高く、かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けた研究開発の成果として、診断薬開発に応用でき得るモノクローナル抗体を作製し、その測定系を開発しました。本測定系については、特許を出願し、診断薬メーカー等へ当該モノクローナル抗体を提供しております。

当期は、こうした取り組みにより売上高を増加させることができ、損益面は、増収効果に加え、研究開発の効率化、コスト削減にも努めた結果、引き続き損失を計上したものの、損失額は減少に転じました。今後は、既存事業における採算性をより一層向上させるとともに、高付加価値の新規事業への取組み、受託事業の積極的な取り込みにより、先行した研究開発費の回収及び黒字化が実現できるものと考えております。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は公正かつ透明な企業活動を目指すことを経営の基本方針とし、その根幹となるコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識したうえで、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の向上に努めるべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営監督機能と業務執行機能の明確化を基本としつつ、意志決定の迅速化・透明性の向上を目標としてコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築しております。また、コーポレート・ガバナンスは当社グループを取り巻く株主、債権者、取引先等の利害関係者を意識しており、社会を構成する一員としての当社の位置づけを考慮しております。

##### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は 4 名、監査役は 3 名であり、監査役は常勤監査役を含め全員が社外監査役であります。

当社は、毎月定例で、或いは必要に応じて開催される取締役会において、会社の経営に関する重要事項を決定しております。そのほか、当社は、意志決定の迅速化と業務執行単位の意志疎通を主な目的として、取締役及び部長相当職以上による経営会議を随時開催しております。また、当社の監査役は、毎月定例で開催される取締役会に常に出席し、決裁書類の閲覧等を随時行っているほか、全社業務の計画的な監査を実施しております。

さらに、情報の「公平性」「公正性」「迅速性」等を実現するため、IR 担当部署を設置し、株主および市場に対する適時開示の遂行と積極的な説明責任を果たし、情報開示及び IR 機能の一層の充実を推進しております。



#### 内部統制システムの整備及び運用状況について

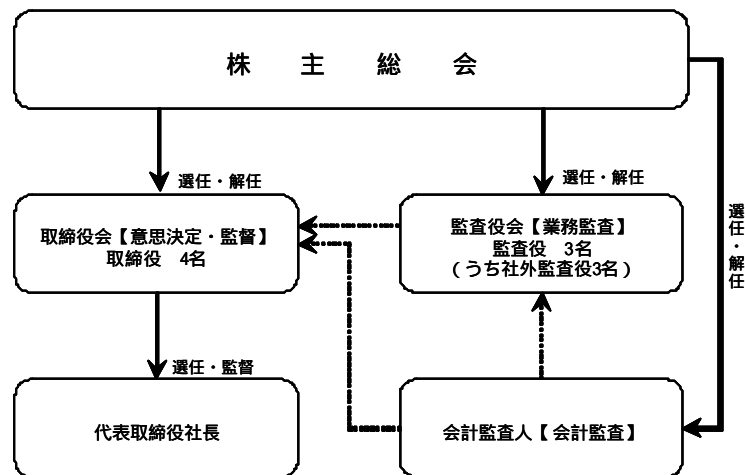
当社は、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査をそれぞれ厳密に行うとともに、会社の内部統制状況を監視し、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、内部監査機能については、担当部門を設置し、会社の業務活動が法令、定款及び諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のため合理的、効率的に運営されているかの確認を行うとともに、会計記録等が「経理規程」等に準拠して正確に処理され、かつ各資産の管理及び保全が適切に行われているかの確認を行うなど、内部監査機能の充実に努めております。

#### リスク管理体制の整備状況について

当社は、多様なリスクの特性に応じ、状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることによって、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。

そのため、リスク管理のなかでも当社の最も重要な経営資源である「情報」に関しては、「情報管理規程」を制定し、徹底した管理を行っております。また、個別的なリスクに関しては、積極的な情報開示の観点から株式上場以来、想定しうるリスクに関して積極的な情報開示を行っております。当社は、それらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、事前の対応、回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、リスク管理体制の充実に鋭意努力しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



なお、社外監査役が兼任している組織と当社との間に直接の取引はありませんが、社外監査役1名が代表取締役を務める会社が当社株式600,000株(0.85%)を保有しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツとの間で商法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の業務を執行した公認会計士は伯川志郎氏、松尾政治氏の2名であります。また、監査業務に係る補助者としては、公認会計士2名、会計士補2名、その他2名となっております。

#### (8) 親会社等に関する事項

当該事項はありません。

#### (9) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は、原則として実施しない方針であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計期間の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などから、景気は堅調な回復基調を継続しておりますが、原油価格の高騰等から、先行きへの不透明感が残る状況で推移しました。

医薬品業界においては、政府による健康保険法改正や後発医薬品の使用促進など、医療費抑制策が継続的に行われているため、大手製薬企業は重点分野を定め、新薬開発競争に鎗を削っております。また、新薬開発には莫大な研究開発資金を要することから、製薬企業は新薬開発の効率化を図るべく、合併・買収などを含めた資本提携を進めております。

当社グループの事業領域であるバイオ関連業界では、こうした国内外の製薬企業等の新薬開発動向の影響を受け、競争が厳しくなる傾向にあります。当社グループは、こうした製薬企業や大学等の研究機関に対して、新薬開発の探索や基盤研究に有用な遺伝情報を提供するとともに抗体作製・販売などのサービスを提供してまいりました。

当連結会計期間は、三層構造から成るビジネスを展開している遺伝子破壊マウス事業におきまして、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社へ優先的に遺伝情報を提供しておりますが（第一市場）創薬研究開発の上で有望な成果が得られ、平成 16 年 6 月に山之内製薬株式会社（現・アステラス製薬株式会社）、同年 8 月には住友化学工業株式会社（現・住友化学株式会社）と特許を共同出願することができました。また、当該 2 社に対する情報開示数についても、着実に増加させることができました。当該 2 社において継続的な使用の許諾に至らなかった系統については、平成 15 年 10 月より非独占的に遺伝情報を提供しておりますが（第二市場）現在までに国内外の製薬企業 12 社との契約を締結することができました一方で、各製薬企業が必要とする遺伝情報を選択するまでには至りませんでした。これら 2 市場において継続的使用に至らなかったものについては、主に基盤研究を行う大学や研究機関等に対し、遺伝子破壊マウスの使用権を許諾するビジネス（個別売却市場）を平成 16 年 4 月より開始し、複数の受注を獲得いたしました。

抗体事業におきましては、新たなビジネスとして、熊本大学の阪口薫雄教授らが発明した G A N P 遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体の産生技術を基盤としたビジネスに取り組んでおり、抗体医薬の開発に取り組む製薬企業や研究機関、診断薬等の開発を行う企業等で有用性の評価・研究が行われております。

また、早期癌に対する感度が高く、かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けた研究開発を進めてまいり、診断薬の開発に応用でき得るジアセチルスペルミンのモノクローナル抗体を作製し、高感度かつ特異的な測定系の開発に成功しました。これを基に、本測定系に関する特許を出願し、現在、診断薬メーカー等へ当該モノクローナル抗体を提供し、本測定系を用いた臨床診断薬開発の検討を進めております。なお、平成 17 年 4 月には、診断薬メーカー 1 社と製造承認申請に向けた臨床開発を進めていくことで合意し、尿中ジアセチルスペルミン測定試薬開発契約を締結いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高につきましては、中核事業である遺伝子破壊マウス事業において、遺伝情報を優先的に提供する第一市場の情報提供数が増進したことなどから、640,195 千円となりました。一方、損益につきましては、研究開発費や経費削減に努め、赤字額の拡大に一定の歯止めがかかったものの、営業損失が 1,295,487 千円、経常損失が 1,299,013 千円、当期純損失が 1,349,730 千円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

#### <遺伝子破壊マウス事業>

当事業は、遺伝子情報売上については、第一市場における遺伝子情報等の提供数が増加したこと、及び第一市場や製薬企業より受託した表現型解析売上が着実に増加したことにより、売上高が 573,541 千円となりました。

#### <抗体事業>

当事業は、主に抗体製品の販売により売上高が 66,653 千円となりました。

なお、当社グループは平成 17 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

#### 研究開発の状況

当連結会計期間における研究開発費の総額は 1,147,608 千円となりました。

( 遺伝子破壊マウス事業 )

当事業における研究開発活動の主なものは、遺伝子破壊マウス作製及び遺伝子破壊マウスの配列情報の解析等であり、自社の研究施設及び業務委託先の動物実験施設( 12)において実施しております。これに必要な技術の取得と人材育成は、自社で行うほか、熊本大学との共同研究を行っております。さらに、これらの研究開発活動をより効率的に行うため、マウス生産管理及びシステム管理システム等の開発を継続的に実施しております。

なお、当該事業における当連結会計期間の研究開発費は1,083,392千円であります。

( 抗体事業 )

当該事業における研究開発活動の主なものは、大学の医学部研究室や公的研究機関等が発見したタンパク質( 抗原 )の提供を受け、基礎研究用試薬である抗体を開発、製造することであります。また、平成16年3月に株式会社イムノキックより独占の実施権を取得した、GANP遺伝子の改変による高親和性抗体の産生技術を活用して、製薬企業が注目する創薬ターゲット分子の高親和性抗体を作製し、有用性を実証することを目的として「平成16年度中小企業経営革新等対策費補助金」に公募し採択され、研究開発を行いました。当該補助金は、当社にて商品化することを目的として研究開発費の一部を負担するものであります。

なお、当該事業における当連結会計期間の研究開発費は64,216千円であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ991,561千円増加し、1,926,163千円となりました。なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は1,321,942千円となりました。これは、主に遺伝子破壊マウスの作製に係る研究開発費の支出を要因とした税金等調整前当期純損失1,351,225千円によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は103,291千円となりました。これは、主に遺伝子破壊マウス作製の効率化を図るための有形固定資産の取得による支出76,543千円、当社独自の遺伝情報データベースを構築するための無形固定資産の取得による支出20,615千円及び投資有価証券の取得による支出45,000千円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は2,416,796千円となりました。これは、主に第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,984,048千円及び借入金による収入400,000千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 第7期   |
|------------------|-------|
| 自己資本比率(%)        | 45.7  |
| 時価ベースの自己資本比率(%)  | 261.5 |
| 債務償還年数(年)        | -     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | -     |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

2. 第7期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定していません。

3. 当社グループは当連結会計年度が連結初年度であるため、前期との比較を行っていません。

次期の見通し（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

次期の連結業績予想につきましては、平成 17 年 7 月 1 日付で、100%子会社である株式会社ユージーンを吸収合併する予定であり、当該子会社が連結業績に与える影響は極めて軽微であり、また、合併後は連結子会社がなくなることから、平成 18 年 3 月期に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想は記載しておりません。

これに伴い、次期の連結業績予想に替わり、当社単体の次期の見通しにつきまして、記載いたします。

次期の見通しとしましては、遺伝子破壊マウス事業におきまして、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社との現契約における配列情報開示を終了させ、新たな契約締結に向けての交渉を行ってまいります。また、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスの作製、表現型解析等の受託業務について、自社並びに外部委託先との連携を図り、拡大してまいります。また、GANP プロジェクトにつきましては、有用性の成果のさらなる蓄積を図り、事業化の目処を付けてまいります。

次期は、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社との現契約における配列情報開示終了後の新たな契約については、配列情報開示段階での採算性を考慮したものにすべく交渉しており、現在その交渉段階にあることから、当該契約につきましては、次期の業績予想には織り込んでおりません。また、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社との現契約における配列情報開示終了後の新たな契約では、全開示配列について遺伝子破壊マウスを作製するのではなく、選択された配列について作製する予定であり、これにより研究開発費は大幅に削減できると考えており、業績予想につきましては、前期比で減収を予想しているものの、当期純損益については、損失計上ながらも、損失額は縮小するとみております。

また、通期業績予想数値につきましては、過去の実績等を基に予測することが困難な新たなビジネスを立ち上げていること、及び今後の新たな契約交渉に業績動向が依拠するところが大きく、これらを考慮して業績予想を行うことが困難であるため、開示する予想数値に幅を持たせることといたしました。

なお、単体の業績予想につきましては、後葉の「個別財務諸表の概要」における単体の業績予想をご覧ください。

## 4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性がある主な事項、並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。また、以下の記載のうち、将来に関する事項については、現時点において当社グループが判断するものであります。

### (1) 当社の事業について

#### 「可変型遺伝子トラップ法」について

当社グループは、遺伝子破壊マウスの作製において、「可変型遺伝子トラップ法」を用いております。これは、トラップベクターと呼ばれる遺伝子断片をES細胞(13)に導入し、遺伝子をランダムに破壊した後、キメラマウス(14)を作製し、その子孫から遺伝子破壊マウスを得る方法であり、トラップベクターにloxP(15)の変異配列を導入し、考案されたものであります。

当社グループは、遺伝子機能解析にスピードが求められる環境下では、従来手法における問題を克服した「可変型遺伝子トラップ法」による遺伝子破壊マウス作製が有効であると認識しておりますが、イ)理論上、作製可能とされる系統数はES細胞で発現(16)している遺伝子(17)(約20,000系統程度と推定)に限定されること、ロ)トラップベクターの挿入場所が完全にランダムである保証はなくホットスポット(18)が存在する可能性があることなど、今後、改善または対応すべき事項が存在することも認識しております。

これらの問題等への対応に加え、遺伝子分野の研究においては、日進月歩で技術革新が進んでいることから、今後においても、当社グループの有する技術の優位性が維持できる保証はありません。

#### 技術導入及び移転について

当社グループは、設立当初より、熊本大学との共同研究において、当社研究員を派遣し、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業に必要な技術導入及び移転を行っております。既に、同大学との共同研究においては、遺伝子破壊マウス事業において、遺伝子破壊マウスの効率的作製、破壊遺伝子の解析、マウスの精子及び胚の保存等にかかる一連の技術が確立されております。また、抗体事業においては、抗体作製等の技術及びノウハウの蓄積を図っております。現在の当社事業において必要な技術及びノウハウの多くは、当該共同研究において培われたものであります。これらのことから、これまでは大学との共同研究にかかる依存度は極めて高いものでありましたが、現時点においては、同大学からの当社事業に関する基本技術の移転は概ね完了しており、当社独自による事業継続が可能な体制を構築しているものと認識しております。

現在は、当社事業に関する新たな技術の導入及び移転を目的として同大学との間で引き続き共同研究を実施していることに加え、遺伝子破壊マウスの作製に係る新たなシードや技術を有する大学等との間においても共同研究を実施し、それらの導入及び移転に努め、当該研究を継続していく方針であります。しかしながら、大学との共同研究にかかる契約は単年度ごとであり、契約更新が困難となった場合または解除その他の理由により契約が終了した場合は、当社事業に関する新たな技術の導入及び移転が困難となることから、当社グループの事業領域拡大等に影響を与える可能性があります。

#### 遺伝子破壊マウス事業について

当該事業においては、三層構造から成るビジネスを展開しております。

##### [1] 第一市場

第一市場においては、平成13年12月に山之内製薬株式会社(現・アステラス製薬株式会社)及び住友化学工業株式会社(現・住友化学株式会社)と契約を締結し、当社が作製する遺伝子破壊マウスの遺伝子配列情報の開示を行っております。当社が開示した配列情報について、当該2社が一定期間検討し、詳細なデータを必要とする系統については、表現型解析を受託し、有償にて当該データを提供しております。また、表現型解析データを一定期間検討し、医薬品開発等に有用と判断した系統については、有償にて当該系統の継続的使用権を許諾しております。継続的使用権の許諾に基づき、当該遺伝子に係る研究を行うこととなります。さらに、当該遺伝子にかかる研究を行った結果、創薬研究開発の上で有望な成果が得られた場合には、特許を共同出願することとなっており、これら研究成果を用いて臨床試験に進んだ際にはマイルストーンフィーの受領、医薬品として上市された際にはランニングロイヤリティを受領することとなっております。

現時点においては、表現型解析及び個別系統の継続的使用権許諾の依頼が一定件数あり、特許についても2件を

共同出願しておりますが、現契約においてどの程度が共同出願され、その後、臨床試験や医薬品として上市されるかについて予測するのは困難であります。

#### [2] 第二市場

アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社が継続的な使用の許諾に至らなかった系統について、非独占的な情報の提供を行うビジネス（第二市場）を平成 15 年 10 月より開始しております。現在までに国内外の製薬企業 12 社と契約締結し、遺伝情報を提供しておりますが、その収益は、遺伝子配列情報の開示後、解析情報の提供及び継続的使用等を選択した時点で認識することとなっております。

現時点においては、当該枠組みによる情報提供に関しては、国内外の製薬企業 12 社に対し遺伝情報を提供しておりますが、製薬企業各社が必要とする遺伝情報を選択するまでには至っておりません。当社グループにおいては、製薬企業等のニーズに合った情報提供方法の構築、代理店等を活用した販売力強化を行い、早期に収益を計上させることが重要であると考えておりますが、今後、どの程度選択されるかについて予測するのは困難であります。

#### [3] 個別売却市場

上記 2 市場において継続的使用に至らなかった遺伝情報について、主に基盤研究を行う大学や研究機関等に対し、遺伝子破壊マウスの使用権を提供するビジネス（個別売却市場）を平成 16 年 4 月より開始しております。

現時点においては、国内の大学等の研究室から複数の受注を獲得しておりますが、さらなる拡販に向けて、平成 17 年 4 月に、日本チャールス・リバー株式会社と代理店基本契約を締結いたしました。今後は、海外販売も視野に入れた営業網の構築を図っていく方針ですが、今後どの程度販売できるかについて予測することは困難であります。

### 抗体事業について

#### [1] 抗体の商品性について

平成 17 年 3 月末日現在において、当社グループは、96 品目の抗体製品を販売しております。一般に抗体の使用分野は、基礎研究用試薬、臨床診断薬( 19)及び医薬品( 20)の 3 分野に分類され、当社グループが主として開発及び販売する抗体は、基礎研究用試薬に該当します。基礎研究用試薬は、一般的に市販されている医薬品と異なり、顧客が研究機関や製薬企業等に限られており、専門性も高いことから品目によっては需要がきわめて限定されております。

#### [2] GANP プロジェクトについて

GANP プロジェクトにおいては、平成 16 年 3 月に株式会社イムノキックより、GANP 遺伝子の改変による高親和性抗体の産生技術に関する生産、使用、販売等の独占の実施権を取得し、当該技術を基盤とした新たなビジネスを展開しております。当該事業は、抗体医薬等の開発している製薬企業等に対して、本技術のサブライセンス、当該技術を用いた各種製品の単独または共同による開発、及びモノクローナル抗体の作製受託・販売等を行うものであります。

現時点においては、GANP 遺伝子改変動物を製薬企業等に提供し、各社においてその有用性の評価・研究が行われております。当社グループは、本技術の優位性及び市場性は高いものと認識しておりますが、当該技術の有用性を実証するデータ数が不足していることから、今後の事業の進展について予測することは困難であります。

### アウトソーシングの活用について

当社グループの遺伝子破壊マウス事業は、遺伝子破壊マウスの作製については、業務の重要性、効率性の観点から自社施設及び動物実験施設を有する製薬企業等へ業務委託を行っており、遺伝子破壊マウスの飼育及び表現型解析業務については、主に前臨床(動物)試験等の研究受託を行う企業への業務委託を行っております。また、遺伝子破壊マウスの精子及び胚の凍結保存についても、業務委託しております。

第一市場に対する配列情報の提供は、全配列情報に対して遺伝子破壊マウスを樹立し、提供してはありますが、現契約終了後は、製薬企業が選択した配列について作製する方針であります。従って、遺伝子破壊マウスの作製に係る業務委託契約は、必要に応じ終了させていく方針であります。

一方、遺伝子破壊マウスの飼育及び表現型解析業務は、主として、株式会社パナファーム・ラボラトリーズに業務委託しております。当該業務委託については、第一市場において選択された遺伝子破壊マウスに係る表現型解析業務のみならず、他の製薬企業等より個別系統ごとに委託される表現型解析受託、及び特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する業務の全部又は一部を受託しております。同社との間で、平成 13 年 11 月に 10 年間の業務委託契約を締結しており、同社敷地内(熊本県宇土市)に当社専用の研究施設を建設し、動物の飼育管理、飼育機材の洗浄、施設の維持などの

業務を委託しております。なお、本契約上、当社もしくは同社の一方が契約期間満了前に本契約の中止を申し入れた場合は、相手方は契約総額の残額を限度として賠償請求できることとなっております。

## (2)組織体制について

### 特定人物への依存について

当社取締役(非常勤)である山村研一は、熊本大学発生医学研究センターの教授でもあり、当社グループの遺伝子破壊マウス事業の根幹となる「可変型遺伝子トラップ法」を開発した人物であります。同氏は、当社グループの研究開発活動において重要な位置付けを有していることや、同氏が有する人脈の活用及び同氏が当社事業に関与していることによる対外的な信用力などが、当社グループにおいて有用であり、現在その依存度は高いものとなっております。従って、何らかの理由により同氏による当社業務への関与が困難となった場合、当社グループの研究開発活動や事業戦略に重大な影響を与える可能性があります。

### 小規模組織であることについて

当社グループの役員員数は、平成17年3月末日現在、役員9名及び従業員53名となっており、組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、現状は限りある人的資源に依存しております。このため、急激な事業拡大を図り、人員増加が進んだ場合、または、規模縮小等に伴い、当該人的資源の流出が生じた場合等には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 人員の確保について

当社グループは、技術革新及び技術の進展が速いバイオ・テクノロジー分野に属しております。こうした業界に対応していくためには、専門的知識及び技術を有した人材の獲得及び養成を図ることが重要であると認識しております。しかし、人員の確保並びに養成が当社グループの計画通りに進まなかった場合には事業の制約要因となる可能性があります。

#### [1]研究員等の確保について

当社グループの属するバイオ・テクノロジー関連業界においては、専門的知識や技術を有する人材の確保・養成、及び定着を図ることが重要であると考えております。一般に、バイオ・テクノロジー分野に精通した人材は限られていることから、事業上必要とする有能な人材を継続的に養成・確保することが困難となる可能性があり、事業拡大の制約要因となることから、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### [2]営業体制の強化について

当社の営業体制は、人員の補強及び強化が徐々に図られつつありますが未だ少数人数であり、十分な体制を整えているとは言い難い状況であります。今後、販売先をより一層拡大し、市場開拓を図っていくためには、外部の企業との連携及び人材の確保が重要であると考えております。当社グループは、営業基盤の強化に向けた人員採用や育成及び技術部門との連携強化等の施策を講じていく方針であります。営業力強化が想定通り進まなかった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 関係会社について

#### [1]株式会社エコジェノミクスについて

当社は、平成15年7月に電源開発株式会社と合併により、化学物質が環境や生物におよぼす影響を遺伝子レベルで分析・評価することにより得られる成果を事業化することを目的として、株式会社エコジェノミクスを設立し関連会社(資本金150百万円、当社出資比率:35%)としております。同社は、化学物質が環境や生物に及ぼす影響を評価するために、必須のツールとなるDNAマイクロアレイを開発し、遺伝子発現解析を行い、将来的にはこれらを体系的に利用することを目指しております。現在は、大学等の研究機関と研究開発を進め、一部においては製品化することができました。

現時点においては、研究開発活動及び営業活動について、特段の支障が生じているものとは認識しておりませんが、同社の事業が当社の想定通り推移する保証はなく、今後において十分な成果が得られる保証はありません。

#### [2]株式会社イムノキックについて

当社は、平成16年3月に熊本大学の阪口薫雄教授(同社取締役を兼業)らと共同でGANP遺伝子改変動物を活用し事業化する目的として、株式会社イムノキックを設立し関連会社(資本金10百万円、当社出資比率:30%)としております。同社は、財団法人くまもとテクノ産業財団が新エネルギー・産業技術総合機構(NEDO)の「平成14年度大

学発事業創出実用化研究開発事業」に申請し、採択された研究テーマ「高親和性抗体産生GANP遺伝子導入マウスを用いた抗体医薬創出の基盤技術の開発」の実用化研究開発の成果を特許出願し、本技術の権利を譲り受け、事業化する目的で設立されております。

当社は、同社より当該技術について生産、使用、販売等の独占的実施権を取得しており、当該技術を基盤とした新たなビジネスを展開しております。現時点においては、当社は、抗体医薬の開発に取り組む製薬企業や研究機関、診断薬等の開発を行う企業等に対して、GANP遺伝子改動物を供給し、各社においてその有用性の評価・研究が行われております。加えて、製薬企業等から委託された抗原に対して、モノクローナル抗体を作製する受託事業を展開しております。今後におきましては、現状行っている事業を更に多くの企業等に対して推進するとともに、製薬企業等に対する本技術のサブライセンス及びモノクローナル抗体を用いた各種製品の単独または共同による開発を行っていく計画であります。しかし、現時点においては、当該技術の有用性を実証するデータが不足していることから、上記の事業展開を予測することは困難であり、十分な市場性が確保される保証はありません。

### (3)大学等との関係について

#### 国立大学法人と民間企業の関係について

当社グループは、熊本大学から当社グループ事業に関する新たな技術導入及び移転を目的として、同大学との共同研究を実施しており、今後も良好な関係を維持していく方針であります。なお、昨今の国立大学と民間企業との関係としては、大学等から生じた研究成果の産業界への移転を促進し、産業技術の向上及び新規産業の創出を図るとともに、大学における研究活動の活性化を図ることを目的とした、「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(TLO法)」施行等により、一層透明度の高い関係が求められております。

また、国立大学については、平成15年7月16日に「国立大学法人法」が公布され、同年10月1日に施行されており、これに基づき平成16年4月1日に国立大学法人が設立されております。これにより国立大学は国立大学法人として、各大学の裁量が拡大され、特色ある教育や研究を進めることが可能になる一方で、独立採算を前提として効率的な大学運営にあたり民間企業的な経営手法等も求められることとなります。また、国立大学法人で生じた知的財産等の取扱いも原則として機関帰属の方針が示されており、従来の枠組みに変化が生じることが想定されております。

当社グループと国立大学法人との関係においては、従来から共同研究に係る費用負担の明確化等の対応を進めており、今後の変化に伴う重大な影響が生じる可能性は低いものと認識しております。しかし、法整備はなされたものの、今後における大学の新たな枠組みや運営方法について、現時点において必ずしも明確ではなく、場合によっては新たな費用発生や各種対応を迫られる可能性があります。当社グループにおいては、適宜対応を図っていく方針ですが、当該変化により当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

#### 共同研究による成果の帰属について

当社グループは、国立大学法人との間で実施する共同研究については、大学所定の共同研究契約を締結しております。当該契約においては、発明が生じた場合についての規定が定められており、これによると、独自に大学教官または当社社員が発明を行った場合、相手方の同意を得て特許出願することと規定されており、共同発明による場合は持分を規定して共同出願を行うこととされております。

### (4)経営上の重要な契約について

当社グループ事業においては、平成17年3月末日現在、「経営上の重要な契約等」に示すとおり事業を展開する上で重要と思われる契約を締結しております。契約先とは、良好な関係を構築しており、契約解消の可能性は低いものと考えております。しかしながら、これらの契約が解除その他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

### (5)知的財産権について

#### 「可変型遺伝子トラップ法」の特許技術について

当社グループの主要な製品である遺伝子破壊マウス、破壊遺伝子の配列情報、さらには遺伝子機能に関する情報は、当社グループの基幹技術である「可変型遺伝子トラップ法」に基づき作製・研究されております。同技術に関する基本特許は、「トラップベクター法及びこれを用いた遺伝子トラップ法」という発明名称で、国際出願を経て下表のとおり世界各国に出願しております。国際予備審査により、新規性及び進歩性が認められていますが、これはすべての国で特許として成立することを直接保証するものではありません。平成17年3月末日現在において、本特許の成立に障害となるような先行技術は発見されておりませんが、トラップベクター法を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後



とも障害が発生しないという保証はありません。

また、当社の特許については、既にオーストラリアにおいて成立しているものの、その他の国において成立しない場合、または他の第三者による「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許が成立した場合においては、当社の当該技術使用の差し止め、ロイヤリティ支払いまたは損害賠償等の請求が生じる可能性も否定できず、これらの状況が生じた場合は、当社事業に重大な影響を与える可能性があります。

なお、遺伝子関連業界においては、日々新たな技術の開発が進められております。従って、当社グループが当該技術の特許権により保護したとしても、当社グループの技術以上に優れた作製法が発明され、当社技術が淘汰される可能性は、常にリスクとして存在しております。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

| 出願国        | 各国への移行日     | 出願番号            |
|------------|-------------|-----------------|
| 日本         | 平成13年 2月14日 | 特願2001-511198   |
| アメリカ       | 平成14年 1月11日 | 10/030.658      |
| カナダ        | 平成14年 1月11日 | 2,379,055       |
| ヨーロッパ(8カ国) | 平成14年 1月13日 | 00922969.1      |
| 中国         | 平成14年 3月14日 | 00812904.5      |
| 韓国         | 平成14年 1月12日 | 10-2002-7000482 |
| オーストラリア    | 平成14年 2月13日 | 43176/00        |
| 香港         | 平成15年 2月13日 | 03101040.5      |

(注)ヨーロッパ8カ国の内訳は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、オランダ、フィンランド、スウェーデンであります。

なお、「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許技術については、発明人である当社取締役山村研一に対して研究目的での使用を許諾しております。

#### 新規の遺伝子配列及び遺伝子機能特許について

当社グループは、「可変型遺伝子トラップ法」を用いて発見した新規遺伝子の配列及びその機能について、原則的には契約先企業と共同で特許出願を行う予定であります。特許出願によって当社の権利を確実に保全できる保証はありません。遺伝子関連技術の特許については、個別の遺伝子特許が及び権利範囲が非常に不明確であり、複雑な法律上及び事実認定上の問題等が存在しております。当社グループはでき得る限りの対策を講じておりますが、日本及びその他の国の特許法の違い、あるいは、その解釈の違いにより、競合他社、大学あるいはその他の組織が、当社グループに対して補償等を行うことなく技術を使用し、医薬品等の開発及び販売を行うことができる可能性があります。

#### 知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

平成17年3月末日現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を通じた特許調査を実施しており、現在、当社事業において他社が保有する特許等への抵触により、事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

現在、当社グループは遺伝子破壊マウス作製に用いるES細胞を、独立行政法人理化学研究所より使用許諾を受けております。また、「可変型遺伝子トラップ法」に用いられている「Cre-lox」システムの基本技術の動物細胞等への応用については、日本国内における特許成立及び申請等の事実はないものの、米国において第三者の保有する特許あるいは独占ライセンス契約が存在しており、当社グループが米国において事業を展開した場合には支障が生じる可能性があります。

また、当社グループが、受託により取扱っている相同遺伝子組換え法(21)による遺伝子破壊マウスの作製技術については、米国において第三者の保有する特許あるいは独占ライセンス契約が存在しており、日本国内における特許成立及び申請等の事実はないものの、当社グループが海外において事業を展開した場合に支障が生じる可能性があります。

### (6) バイオ・テクノロジー業界等にかかるリスクについて

#### 業界動向について

近年、いわゆる「ヒトゲノム・プロジェクト」以降、バイオ・テクノロジー業界は急速に変化しており、遺伝子構造解析の段階から、遺伝子機能解析を進めることによりゲノム情報を用いた創薬、遺伝子治療、再生医療、テーラーメイド医療といった実用化の段階に入っており、ゲノム研究分野は急激な市場規模の拡大が見込まれております。同時に、業界への参入も従来の製薬関連メーカーのみならず、テーラーメイド医療の材料を狙う繊維メーカー、発酵技術を持つ酒造メーカー、バイオ・インフォマティクス分野での取組みが目立つIT関連企業など幅広い広がりをみせております。

#### 競合について

当社グループの事業領域であるゲノム研究分野は、急激な市場規模の拡大が見込まれており、欧米を中心とするベンチャー企業を含む多くの企業等が参入しており、競争が激化する可能性があります。また、遺伝子の機能解析分野においては、製薬企業が自社内で行うほか、競合企業として、資金力を有する他業種企業等もあります。

遺伝子機能解析については、スピード競争的な要素も強く、競合他社が当該領域において先行した場合、当社事業の優位性は低下する可能性があります。また、これらの競争に巻き込まれ、当社グループ事業展開において当社が想定する以上の資金が必要となる可能性もあります。

当社グループは、現時点において当社が有する「可変型遺伝子トラップ法」に優位性があるものと認識しておりますが、今後の競争激化による影響等により、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新について

当社グループの遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業は、いずれも技術革新及び技術の進展が著しく速いバイオ・テクノロジー分野に属しております。このため、当社グループは国内有数の動物実験施設を有し、当社グループ事業領域において実績のある熊本大学との共同研究において、人材を派遣すること等により、技術革新に速やかに対応できる体制整備を図っております。

しかしながら、急激な技術革新等により新技術への対応が遅れる事態が発生した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。また、必要な技術進歩を常に追求するためには多額の費用と時間を要することから、これにより当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 感染症等の可能性について

当社グループは、当社及び製薬企業等の業務委託先において、遺伝子破壊マウスの作製業務、マウスの飼育及び表現型解析業務を行っております。これらマウスに関連する施設等においては、感染症対策について徹底した検疫システムを導入しております。さらに、作製された遺伝子破壊マウスの精子及び胚について、凍結保存を図る等の対応を実施しております。しかしながら、予期せぬ事態により感染症が発生等した場合には、一時的な生産体制の停止、供給の遅れが予想され、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響が生じる可能性があります。また、事故や災害等による被害が生じた場合についても同様のリスクを有しております。

#### 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制には、文部科学省が告示する「組換え DNA 実験指針」が法制化された「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」及び経済産業省が告示する「組換え DNA 技術工業化指針」があります。これらの法律及び指針には、DNA( 22)を生物に導入する際の設備や取扱いが定められており、当社グループは、当該法規制を遵守し事業を推進しております。なお、遺伝子関連産業の拡大等に伴い、当該規制が強化されまたは新たな規制が導入された場合等においては、当社事業は影響を受ける可能性があります。

また、抗体事業に関しては、当社グループが開発及び販売する抗体試薬は、薬事法に定める医薬品に該当しないことから、同法の適用及び規制を受けておりません。

### (7)今後の事業展開について

#### 遺伝子関連業界について

当社グループは、前記のとおり、国内外のバイオ・テクノロジー業界において、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を展開しております。以下において、当社グループが属する各市場の動向に関する当社グループの認識を記載します。当社グループは、バイオ市場が今後も拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実なものも多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。従って、以下の記載も当社グループの予測の域を出るものではなく、また、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証がない点に、十分留意する必要があります。

#### [1] ゲノム研究関連市場

ゲノム研究の第一段階であるヒト、動物、植物、微生物等の塩基配列の解析は、2000年6月に米国セレーラ・ジェノミクス社によってヒトゲノム解読の概略版が公表され、2003年4月には、その完成版が日本を含めた6カ国首脳によって共同宣言され、遺伝子構造解析の分野において一定の成果が達成されました。この分野は、ヒト遺伝子の配列を解読した後も動物、植物、微生物等の各種についての解析についても進むものとみられることから、存続するものと予想されますが、今後は解読された遺伝子配列をもとに、個々の遺伝子の機能やその相互の関係を明らかにするための研究開発がより盛んになっていくと考えられております。

当社グループ事業は、この遺伝子の機能解析を行うツールとして遺伝子機能情報や抗体を供給していくものであり

ます。当該研究分野は、引き続き製薬企業や大学の研究機関等を中心に進展するものと予想しており、当社を取り巻く競争環境は市場規模の拡大とともに、一層激化するものと考えております。

## [2] 治療薬(ゲノム創薬)市場

遺伝子解析が進み、遺伝情報を持つ塩基配列とその機能が解析されると、検査のみならず、それを基に治療薬の開発が可能になるものと考えられます。近年、大手製薬企業が中心となり、従来の医薬品開発の方法とは異なるゲノム研究を基に治療薬等を開発するプロジェクトを発足させており、当社が行う遺伝子破壊マウスの作製から得られる遺伝子機能情報の重要性は高まっているものと認識しております。

また、当社グループは、当該需要は今後も拡大していくという前提のもとに事業計画を策定しておりますが、当社グループの予想通りに需要が拡大しなかった場合は、当社グループの事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

### 当社グループの事業戦略について

当社グループの柱となる事業は、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業であります。

遺伝子破壊マウス事業については、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社に対して、平成14年3月より遺伝子破壊マウスの配列情報及び表現型解析情報を優先的に提供しております(第一市場)。当該情報提供については、創薬研究開発の上で有望な成果が得られ、平成16年6月に山之内製薬株式会社(現・アステラス製薬株式会社)同年8月には住友化学工業株式会社(現・住友化学株式会社)と特許を共同出願しており一定の成果が得られております。

今後は、第一市場における遺伝子破壊マウスの配列情報の開示及び表現型解析情報の提供を継続するとともに、提供した情報の中から有用な遺伝子機能情報が発見された場合には、当該系統の研究成果に関する特許の共同出願、かかる知的財産権によって保護された研究成果を用いて臨床試験に進んだ場合にはマイルストーンフィーの受領、さらに医薬品として上市された場合ランニングロイヤリティの受領という、一連の収益獲得機会を確実なものとするを重要課題と考えております。

また、第一市場で優先的に情報提供を行った後、当該2社が継続的な使用の許諾に至らなかった系統については、第二市場及び個別売却市場に遺伝情報を提供しております。現時点においては、事業開始後、間もないこともあり十分な成果が出ておりませんが、より顧客ニーズに合った情報提供方法や代理店等を活用した販売力強化策などを行い、収益貢献できる事業スキームを構築することが重要課題であると考えております。

その他、製薬企業等から依頼を受けた、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務についても、積極的に取り組み、受注の増加を図っていく方針であります。

抗体事業については、受託研究等により蓄積された研究データ及び技術等を活用し、新製品開発を行うとともに、平成16年3月に株式会社イムノキックよりGANP遺伝子の改変による高親和性抗体の産生技術に関する特許の生産、使用、販売等について独占の実施権を取得し、当該技術を元に、製薬企業等に対する本技術のサブライセンス、モノクローナル抗体を用いた各種製品の単独または共同による開発、及びモノクローナル抗体の作製受託・販売等に注力いたします。

さらに、平成17年1月に特許を出願した、尿サンプルによる癌診断に利用される高感度免疫学的測定系に関しては、当該モノクローナル抗体を有償にて診断薬メーカー等に提供し、診断薬メーカー等と本測定系を用いた臨床診断薬開発に向けた検討を進めてまいります。現在のところ、同年4月に診断薬メーカー1社と製造承認申請に向けた臨床開発を進めていくことで合意し、「尿中ジアセチルスベルミン測定試薬開発契約」を締結しております。

今後は、診断薬メーカーが本成果を基に、診断薬等を製造・販売した場合には、ロイヤリティ収入等を獲得できるようにしており、引き続き複数の診断薬メーカー等とも同様の枠組みを構築していく方針であります。

また、遺伝子破壊マウスの遺伝情報を蓄積することによって、当社グループ独自の網羅的な遺伝子情報データベースを構築し、当社グループ単独または他社とのアライアンス等によりゲノム創薬分野への進出や当該データベースを活用した事業や、抗体事業において収集されるタンパク質に対する抗体と遺伝子情報を併せ持つことにより、抗体医薬分野への参入等への両面の可能性を検討してまいります。

### 事業展開のスピードについて

ゲノムの分野はIT技術と融合した、バイオ・インフォマティクスと呼ばれる分野の発展により飛躍的に未知の部分の解明が進展すると予想されており、これに伴って新技術の開発も従来と比較にならない程、進展するものと考えられております。

また、新薬開発は、遺伝子機能解析のスピードと量が勝敗を決すると言われており、当社グループの遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業においても、顧客より従来以上のスピードが要請される可能性があります。これらの対応が困難となる場合においては、当社事業の競争力は低下するものと考えられ、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自社による研究施設の設置について

当社グループは遺伝子破壊マウスの作製については、当面、自社作製、及び業務委託先の活用の方針で行ってまいります。バイオ・テクノロジー業界における急速な技術革新や研究の進展等が想定されることから、安定的且つフレキシブルな生産体制の構築が必要であると考えております。

当社グループは、遺伝子破壊マウス事業における中核施設として神戸研究所（神戸市）を建設しております。同施設では、生産効率を高めるための技術改良等に加え、新技術・新事業を開発する拠点とする計画であります。また、同施設は、「神戸医療産業都市構想」の中心的な位置付けにある神戸ポートアイランド第2期地区内にあり、製薬企業や研究機関等の集積が進んできており、これら医療関連企業や研究機関との人的・技術的交流を通じて、今後の研究開発や営業活動に好影響があるものと期待しております。

#### (8) 純損失計上の見込みについて

当社グループは、遺伝子破壊マウス事業において、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社との契約に基づき、遺伝子破壊マウスを大規模に作製し、当該2社に対し、独占的に遺伝子機能情報を提供しておりますが、同事業においては、先行的な多額の研究開発費を計上しており、平成17年3月期連結会計期間においても純損失を計上しております。

今後においては、第一市場における採算性の向上への取組み、第二市場における非独占的な情報の提供及び個別売却市場における個別系統ごとの使用権許諾等により、全体的な採算性を重視したビジネスへの転換と収益基盤の強化を図る方針であります。また、現契約における配列情報開示終了後の事業展開については、情報提供段階での採算性を考慮した事業モデルに変更したいと考えております。こうした収益構造の変更や当社にある経営資源を有効活用した新たな研究開発や事業に取り組む方針であり、当連結会計期間においても純損失計上を見込んでおります。

なお、第一市場における新たな契約が当社グループの想定どおりに進まない場合や遺伝子破壊マウスを有効に活用する第二市場や個別売却市場において、その売上規模が当社グループが想定する規模以下に留まった場合、または市場開拓のペースに遅延が生じた場合は、収益貢献の規模が縮小、または遅延する恐れがあり、当該状況によっては純損失の計上が続く可能性があります。

#### (9) 資金調達について

当社は、事業規模を拡大させるための研究開発体制の充実、設備投資及び運転資金について、一定の資金需要が見込まれます。このため、研究開発資金として、平成16年9月に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、20億円を調達いたしました。設備投資については、神戸市に建設中である神戸研究所の建設資金として、銀行借入による資金調達を行いました。今後の事業基盤を強化するために、さらなる資金調達の可能性があります。

なお、既に発行している転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計期間末の残高が850百万円となり57.5%の転換が進んでおりますが、今後、さらに新株予約権が行使され、株式に転換された場合、及び将来、エクイティファイナンスによる資金調達が実施された場合には、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

#### (10) その他

##### 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成17年3月期連結会計期間においても配当可能利益は計上されておらず、設立以来、無配当であります。

当面は、早期の黒字化を図り、累積損失の解消を図っていく方針であります。

##### インセンティブの付与について

当社グループは、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志気を一層高めることを目的として、取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度を導入しております。当該制度は、新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権を付与しているものであり、平成12年11月10日、平成13年2月8日、平成14年3月27日、平成14年5月30日に行われた臨時株主総会の特別決議及び平成15年6月27日に行われた定時株主総会の特別決議をもとに、取締役、従業員等及び社外協力者等に対して付与しております。当社の発行済株式総数は平成17年3月末日で70,336,781株であり、これに対して、当該インセンティブ制度に基づく、新株引受権及び新株予約権にかかる新株発行予定数の合計は平成17年3月末日で4,591,000株であります。

なお、当該新株引受権及び新株予約権が行使された場合は当社の株式価値が希薄化することとなります。さらに、当社は、今後も前記した目的を達成するため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施することも検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

また、近時、日本でもストックオプションを費用化すべきとの声が高まり、国際会計基準や日本の会計基準においても基準の整備に向けての作業が進められております。当社においても、社内でストックオプションの費用化の必要性や導入した場合の影響等について議論・検討しております。

## [用語解説]

### 1. 基礎研究用試薬

一般の基礎研究に用いられ、認可や承認を必要としない試薬。当社グループが販売する抗体は、生物学、医学の領域でタンパク質の検出や測定に用いられる。

### 2. トラップベクター

遺伝子破壊を目的として、細胞に導入される遺伝子断片。目的の位置にトラップベクターが挿入されたかの確認や破壊した遺伝子の塩基配列の解析などを行いやすいよう種々の工夫がなされている。

### 3. 表現型 (phenotype)

生物の観察できる特徴、あるいは形質。遺伝形質によって決定されるが、環境、その他の要因によっても調節される。

### 4. 系統

遺伝学の上で共通の祖先を持ち、ある形質について遺伝的に等しい個体の集まりをいう。

### 5. 塩基配列

溶液中で塩基性を示す物質を総称して塩基といい、ゲノム研究の領域では、A (アデニン)、G (グアニン)、C (シトシン)、T (チミン) の4種の物質を指す。DNAの二本鎖間に橋を渡すように「AはTと」、「GはCと」結合して塩基対をなしており、生体内では、DNAは2本鎖として存在し、塩基対をなすペアは決まっているので、一方の塩基配列が決まれば、もう一方も自動的に決まる。この塩基対の並び方(塩基配列)が、遺伝情報の最小単位となっている。

### 6. モノクローナル抗体・ポリクローナル抗体

抗原の刺激に対する免疫応答の一つとして、つくられるタンパク質。個体内では通常1種類の抗原に対して複数の抗体産生細胞が反応するため、複数種の抗体が作製される。これをポリクローナル抗体という。一方個々の抗体産生細胞を分離してそれぞれを増やしてクローンとし、各クローンから抗体を精製すると、おのおのは単一種の抗体を含む。これをモノクローナル抗体という。

### 7. マイルストーンフィー

製薬企業等が医薬品を開発し臨床試験の研究開発段階へ進んだ場合、その開発の進捗に応じて受取る収益。

### 8. ランニングロイヤリティ

製薬企業等が医薬品を上市した場合、予め設定された期間と料率に応じ当該医薬品の純売上高の一定割合を受取る収益。

### 9. ヒトゲノム・プロジェクト

ゲノムプロジェクトとは、選定した生物種のゲノム(遺伝子 gene と染色体 chromosome の合成語であり、遺伝子から染色体にいたるひとつのシステムのこと)を国際協力の下に分子レベルで解析することで、具体的にはその生物のDNAの全塩基配列を決定し、遺伝子の働きを明らかにすることを目的とした研究計画。中心はヒトゲノム・プロジェクトであり、アメリカのエネルジー省(DOE)と国立衛生研究所(NIH)の主導の下に1990年に開始された。ヒトゲノム・プロジェクトはヒト全DNA配列(30億文字)を読みとり、全遺伝子ならびに遺伝子産物の単離・機能解析を目的とする医学・生物学にとって基盤的な研究である。遺伝子の役割を詳細に解析することによって、未解明なヒトの生体メカニズムや病気の発症過程が解明される。

### 10. テーラーメイド医療

治療現場における患者の遺伝子情報に基づいたきめ細やかな診断、医療のこと。

### 11. バイオ・インフォマティクス

コンピュータ及びデータベースのネットワークを利用した大量の生物学的データの収集、組織化及び解析に関する研究を行う分野。

## 12. 動物実験施設

実験動物の飼育、解剖、解析など一連の実験が行える施設。本事業では、大量のマウスを無菌的に飼育する施設が必要である。

## 13. ES 細胞 (embryonic stem cell)

胚性幹細胞。すべての体細胞に分化する能力をもつ培養細胞株。

## 14. キメラマウス

別の個体になるはずの異種の細胞が入り組んで 1 つの個体を作っている状態。ギリシャ神話に出てくるキメラ (ライオンの頭と羊の胴と蛇の尾を持つ怪物) に語源を持つ。

## 15. loxP

バクテリオファージ P1 が持つ組換え酵素 Cre が認識して組換えを起こす部位の DNA 塩基配列。この配列は 34 塩基から成り、両端の 13 塩基は Cre が結合する逆反復配列で、中央の 8 塩基はスペーサー領域と呼ばれ実際に組換えが起こる領域である。

## 16. 発現

遺伝子はゲノムの複製という形で生物個体の遺伝形質を次世代へ保存するのみならず、遺伝子自身が持つ情報をこれ自身が含むプログラムに従って RNA やタンパク質という機能を持つ遺伝子産物の形に表現する。

これが遺伝子の発現であり、さまざまな分子複合体、細胞小器官、細胞、組織、器官、個体の形成と自己組織化を実現することを通して、生物の多様な環境への適応、さらには遺伝子自身の保存、複製をもより確実なものとしている。

## 17. 遺伝子

遺伝する形質のそれぞれに対応して染色体上に一定の順序で配列している基本的な遺伝単位をいう。

## 18. ホットスポット

遺伝子トラップベクターがマウスゲノムに挿入される際に、複数の要因によりゲノムのある特定の領域にベクターが挿入されやすくなることがある。そのような領域をホットスポットという。

## 19. 臨床診断薬

診断を目的とし、臨床の現場で用いられる試薬。厚生労働省の承認を必要とする。

## 20. 医薬品

基礎研究、非臨床試験、臨床試験を経て厚生労働省への申請・承認を経て一般に市販されている医薬品のこと。

## 21. 相同遺伝子組換え法

既知の遺伝子の標的組換えを目的として、ES 細胞を材料として遺伝子を導入し、キメラマウスを作り、その子孫から標的の遺伝子が破壊されたマウスを知る方法。

## 22. DNA

デオキシリボ核酸 (deoxyribo nucleic acid) の略。

遺伝子の本体で生命現象の基本物質であり、組成はアデニン (A)、チミン (T)、グアニン (G)、シトシン (C) の 4 種の塩基、2 -デオキシ-D-リボースリン酸と塩基が 1 個づつ統合したヌクレオチドが単位となり、これが多数鎖状に統合したもので、2 本のポリヌクレオチド鎖が互いに二重鎖構造を作っている。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

|               |          | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |           |        |
|---------------|----------|-------------------------|-----------|--------|
| 区分            | 注記<br>番号 | 金額(千円)                  |           | 構成比(%) |
| (資産の部)        |          |                         |           |        |
| I 流動資産        |          |                         |           |        |
| 1 現金及び預金      |          |                         | 2,356,548 |        |
| 2 受取手形及び売掛金   |          |                         | 183,310   |        |
| 3 有価証券        |          |                         | 349,828   |        |
| 4 たな卸資産       |          |                         | 77,277    |        |
| 5 その他         |          |                         | 89,553    |        |
| 貸倒引当金         |          |                         | △202      |        |
| 流動資産合計        |          |                         | 3,056,315 | 86.1   |
| II 固定資産       |          |                         |           |        |
| 1 有形固定資産      |          |                         |           |        |
| (1) 建物及び構築物   |          | 97,323                  |           |        |
| 減価償却累計額       |          | 32,967                  | 64,355    |        |
| (2) 機械装置及び運搬具 |          | 109,045                 |           |        |
| 減価償却累計額       |          | 47,536                  | 61,508    |        |
| (3) 工具器具及び備品  |          | 354,745                 |           |        |
| 減価償却累計額       |          | 181,292                 | 173,452   |        |
| (4) 建設仮勘定     |          |                         | 221       |        |
| 有形固定資産合計      |          |                         | 299,538   | 8.4    |
| 2 無形固定資産      |          |                         |           |        |
| (1) ソフトウェア    |          |                         | 51,743    |        |
| (2) その他       |          |                         | 698       |        |
| 無形固定資産合計      |          |                         | 52,441    | 1.5    |
| 3 投資その他の資産    |          |                         |           |        |
| (1) 投資有価証券    | ※1       |                         | 62,448    |        |
| (2) 敷金        |          |                         | 37,652    |        |
| (3) その他       |          |                         | 42,228    |        |
| 投資その他の資産合計    |          |                         | 142,329   | 4.0    |
| 固定資産合計        |          |                         | 494,308   | 13.9   |
| 資産合計          |          |                         | 3,550,624 | 100.0  |

|                     |          | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |         |
|---------------------|----------|-------------------------|---------|
| 区分                  | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                 | 構成比 (%) |
| (負債の部)              |          |                         |         |
| I 流動負債              |          |                         |         |
| 1 短期借入金             |          | 382,000                 |         |
| 2 未払金               |          | 216,898                 |         |
| 3 未払法人税等            |          | 18,312                  |         |
| 4 前受金               |          | 54,968                  |         |
| 5 その他               |          | 27,180                  |         |
| 流動負債合計              |          | 699,358                 | 19.7    |
| II 固定負債             |          |                         |         |
| 1 社債                |          | 200,000                 |         |
| 2 新株予約権付社債          |          | 850,000                 |         |
| 3 長期借入金             |          | 178,000                 |         |
| 固定負債合計              |          | 1,228,000               | 34.6    |
| 負債合計                |          | 1,927,358               | 54.3    |
| (少数株主持分)            |          |                         |         |
| 少数株主持分              |          | —                       | —       |
| (資本の部)              |          |                         |         |
| I 資本金               | ※2       | 3,014,765               | 84.9    |
| II 資本剰余金            |          | 3,098,297               | 87.2    |
| III 利益剰余金           |          | △4,489,156              | △126.4  |
| IV 自己株式             | ※3       | △640                    | △0.0    |
| 資本合計                |          | 1,623,266               | 45.7    |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |          | 3,550,624               | 100.0   |



② 連結損益計算書

|                |          | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |        |
|----------------|----------|--|-----------|--------|
| 区分             | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   |           | 百分比(%) |
| I 売上高          |          |  | 640,195   | 100.0  |
| II 売上原価        |          |  | 228,980   | 35.8   |
| 売上総利益          |          |  | 411,215   | 64.2   |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1       |  | 1,707,528 | 266.7  |
| 営業損失           |          |  | 1,296,313 | △202.5 |
| IV 営業外収益       |          |  |           |        |
| 1 受取利息         |          | 420                                      |           |        |
| 2 受取配当金        |          | 9  |           |        |
| 3 補助金収入        |          | 19,480                                   |           |        |
| 4 その他          |          | 4,194                                    | 24,104    | 3.8    |
| V 営業外費用        |          |  |           |        |
| 1 支払利息         |          | 4,972                                    |           |        |
| 2 社債発行費償却      |          | 15,952                                   |           |        |
| 3 投資有価証券売却損    |          | 3,735                                    |           |        |
| 4 持分法による投資損失   |          | 43,328                                   |           |        |
| 5 その他          |          | 3,444                                    | 71,432    | 11.2   |
| 経常損失           |          |  | 1,343,641 | △209.9 |
| VI 特別損失        |          |  |           |        |
| 1 固定資産除却損      | ※2       | 7,584                                    | 7,584     | 1.2    |
| 税金等調整前当期純損失    |          |  | 1,351,225 | △211.1 |
| 法人税、住民税及び事業税   |          |  | 6,080     | 0.9    |
| 当期純損失          |          |  | 1,357,306 | △212.0 |

③ 連結剰余金計算書

|           |                         | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|-----------|-------------------------|--|------------|
| 区分        | 注記<br>番号                | 金額(千円)                                   |            |
| (資本剰余金の部) |                         |  |            |
| I         | 資本剰余金期首残高               |  | 2,515,901  |
| II        | 資本剰余金増加高                |  |            |
| 1         | 新株予約権付社債の転換<br>による新株の発行 | 572,384                                  |            |
| 2         | 新株予約権の行使による<br>新株の発行    | 10,011                                   | 582,395    |
| III       | 資本剰余金期末残高               |  | 3,098,297  |
| (利益剰余金の部) |                         |  |            |
| I         | 利益剰余金期首残高               |  | △3,131,849 |
| II        | 利益剰余金減少高                |  |            |
| 1         | 当期純損失                   | 1,357,306                                | 1,357,306  |
| III       | 利益剰余金期末残高               |  | △4,489,156 |

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

|                               |          | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|
| 区分                            | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |          |  |
| 税金等調整前当期純損失                   |          | △1,351,225                               |
| 減価償却費                         |          | 105,309                                  |
| 投資有価証券売却損                     |          | 3,735                                    |
| 固定資産除却損                       |          | 7,584                                    |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△)               |          | 60                                       |
| 受取利息及び受取配当金                   |          | △430                                     |
| 支払利息                          |          | 4,972                                    |
| 社債発行費償却                       |          | 15,952                                   |
| 持分法による投資損益(益:△)               |          | 43,328                                   |
| 売上債権の増減額(増加:△)                |          | △43,086                                  |
| たな卸資産の増減額(増加:△)               |          | 21,820                                   |
| 未払金の増減額(減少:△)                 |          | △95,909                                  |
| 前受金の増減額(減少:△)                 |          | 6,099                                    |
| その他資産の増減額(増加:△)               |          | △31,209                                  |
| その他負債の増減額(減少:△)               |          | 2,151                                    |
| 小計                            |          | △1,310,846                               |
| 利息及び配当金の受取額                   |          | 93                                       |
| 利息の支払額                        |          | △7,606                                   |
| 法人税等の支払額                      |          | △3,584                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              |          | △1,321,942                               |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |          |  |
| 定期預金の預入による支出                  |          | △5,000                                   |
| 定期預金の払戻による収入                  |          | 35,045                                   |
| 有価証券の取得による支出                  |          | △349,825                                 |
| 有価証券の償還による収入                  |          | 350,000                                  |
| 有形固定資産の取得による支出                |          | △76,543                                  |
| 無形固定資産の取得による支出                |          | △20,615                                  |
| 投資有価証券の取得による支出                |          | △45,000                                  |
| 投資有価証券の売却による収入                |          | 8,646                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              |          | △103,291                                 |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |          |  |
| 短期借入金の純増加額                    |          | 200,000                                  |
| 長期借入れによる収入                    |          | 200,000                                  |
| 株式の発行による収入                    |          | 33,139                                   |
| 新株予約権付社債の発行による収入              |          | 1,984,048                                |
| 自己株式の取得による支出                  |          | △390                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              |          | 2,416,796                                |
| <b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b> |          | 991,561                                  |
| <b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>       |          | 934,601                                  |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>      |          | 1,926,163                                |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                     | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|---------------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項       | (1) 連結子会社の数 1社<br>連結子会社名 (株) ユージーン<br>すべての子会社を連結しております。<br>なお、(株)ユージーンにつきましては重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  |
| 2 持分法の適用に関する事項      | (1) 持分法適用の関連会社の数 2社<br>持分法適用の関連会社名 (株) エコジェノミクス<br>(株) イムノキック<br>すべての関連会社について持分法を適用しております。<br>なお、(株)エコジェノミクス及び(株)イムノキックにつきましては連結財務諸表の作成に伴い、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。  |
| 4 会計処理基準に関する事項      | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①有価証券<br>満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>②たな卸資産<br>仕掛品<br>個別法による原価法<br>貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法<br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>①有形固定資産<br>建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 10～15年<br>機械装置及び運搬具 7～17年<br>工具器具及び備品 4～15年<br>②無形固定資産<br>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。<br>(3) 重要な繰延資産の処理方法<br>社債発行費<br>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 |

|                           | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|---------------------------|---|
|                           | <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方法によっております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 全面時価評価法を採用しております。   |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項         | <p>連結調整勘定につきましては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。</p>  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。  |

追加情報

|   |
|---|
| 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,226千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、12,226千円増加しております。</p> |



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                  |                    |
|---|--------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年3月31日現在) |                    |
| 現金及び預金勘定  | 2,356,548千円        |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金  | △430,385千円         |
| 現金及び現金同等物   | <u>1,926,163千円</u> |



## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

|                           | 遺伝子破壊<br>マウス事業<br>(千円) | 抗体事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は<br>全社(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|------------------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 1 売上高及び営業損益               |                        |              |           |                |            |
| 売上高                       |                        |              |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 573,541                | 66,653       | 640,195   | —              | 640,195    |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —                      | —            | —         | —              | —          |
| 計                         | 573,541                | 66,653       | 640,195   | —              | 640,195    |
| 営業費用                      | 1,391,320              | 124,438      | 1,515,759 | 420,749        | 1,936,508  |
| 営業損失                      | 817,778                | 57,784       | 875,563   | 420,749        | 1,296,313  |
| 2 資産、減価償却費及び資本的支出         |                        |              |           |                |            |
| 資産                        | 507,500                | 106,946      | 614,447   | 2,936,177      | 3,550,624  |
| 減価償却費                     | 82,314                 | 10,342       | 92,656    | 12,652         | 105,309    |
| 資本的支出                     | 94,018                 | 820          | 94,838    | 1,598          | 96,437     |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

| 事業区分       | 主要サービス及び製品                       |
|------------|----------------------------------|
| 遺伝子破壊マウス事業 | 遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供 |
| 抗体事業       | 抗体の開発、製造及び販売                     |

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

|                              | 当連結会計年度<br>(千円) | 主な内容   |
|------------------------------|-----------------|--|
| 消却又は全社の項目に含めた<br>配賦不能営業費用の金額 | 420,749         | 当社の管理部門に係る費用                                     |
| 消却又は全社の項目に含めた<br>全社資産の金額     | 2,936,177       | 当社における運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 |

### 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

| 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                   |                     |                        |                     |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                   |                     |                        |                     |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                        |                     |                        |                     |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却累計<br>額相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 工具器具<br>及び備品   | 20,634              | 5,923                  | 14,710              |
| 2 未経過リース料期末残高相当額   |                     |                        |                     |
|  | 1年内                 |                        | 3,929千円             |
|  | 1年超                 |                        | 10,946千円            |
|  | 合計                  |                        | 14,875千円            |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                 |                     |                        |                     |
|  | 支払リース料              |                        | 2,643千円             |
|  | 減価償却費相当額            |                        | 2,460千円             |
|  | 支払利息相当額             |                        | 255千円               |
| 4 減価償却費相当額の算定方法  |                     |                        |                     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                         |                     |                        |                     |
| 5 利息相当額の算定方法   |                     |                        |                     |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                     |                        |                     |

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

| 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |   |
|-------------------------|---|
| 1                       | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)                                |
|                         | 未払賞与 4,767 千円   |
|                         | 特許権償却超過額 141 千円   |
|                         | 繰越欠損金 1,741,437 千円  |
|                         | 未払事業税 4,900 千円  |
|                         | その他 81 千円   |
|                         | 繰延税金資産小計 <u>1,751,327 千円</u>  |
|                         | 評価性引当額 <u>△1,751,327 千円</u>   |
|                         | 繰延税金資産合計 <u>－ 千円</u>  |
| 2                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>当期純損失であるため記載を省略しております。 |

有価証券関係

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 8,646   | —           | 3,735       |

2 時価評価されていない有価証券の内容

| 区分                          | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|----------------|
| 満期保有目的の債券<br>割引金融債          | 349,828        |
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 25,000         |
| 合計                          | 374,828        |

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償却予定額

| 区分    | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 割引金融債 | 349,828      | —               | —                | —            |
| 合計    | 349,828      | —               | —                | —            |

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

| 項目         | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)           |
|------------|--|
| 1株当たり純資産額  | 23円08銭   |
| 1株当たり当期純損失 | 21円86銭   |
|            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|--|--|
| 当期純損失(千円)  | 1,357,306  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                 | —  |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)                                 | 1,357,306  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                 | 62,089   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | <p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権<br/>株主総会特別決議日<br/>平成12年11月10日(目的となる株式の数302,000株)<br/>平成13年2月8日(目的となる株式の数171,000株)<br/>平成14年3月27日(目的となる株式の数678,000株)</p> <p>② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br/>株主総会特別決議日<br/>平成14年5月30日<br/>(新株予約権1,968個 目的となる株式数1,968,000株)<br/>平成15年6月27日<br/>(新株予約権1,472個 目的となる株式数1,472,000株)</p> <p>③ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債<br/>額面総額850,000千円</p> |



## 重要な後発事象

| 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |                 |                       |           |             |           |               |          |                   |                 |
|---|-----------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|---------------|----------|-------------------|-----------------|
| <p>1 当社は平成17年5月16日開催の取締役会におきまして合併契約書の承認を決議し、平成17年7月1日を合併期日として株式会社ユージーンを吸収合併することといたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">被合併会社である株式会社ユージーンは、山村研一教授（熊本大学教授、同社及び当社取締役を兼業）らが中心となり、科学技術振興事業団（現・独立行政法人科学技術振興機構）の「新規事業志向型研究開発成果展開事業（プレ・ベンチャー事業）に採択された「ジーン・トラップ・プロジェクト」での研究開発活動の成果を基に、平成13年10月に設立されました。当社は、同社が保有する技術・ノウハウを導入することを目的として、平成14年5月に子会社とし、現在は、同社を100%出資子会社としております。</p> <p style="padding-left: 2em;">これにより、当社内では可変型遺伝子トラップ法に係る技術移転や習熟が進み、遺伝子破壊マウス事業の事業効率の向上や当社技術レベルの向上に一定の成果が得られております。また、同社独自の成果として、遺伝子破壊マウスに係る機能情報の特許（出願番号：特願2001-157567、特願2001-157568）を有しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">同社は、当社グループにおいて、技術開発的な研究開発を担う重要な位置付けにあることに変わりありませんが、当社において、遺伝子破壊マウス事業の中核施設を神戸研究所に集約することを機に、両社が推進してきたことを集約し、当社で実施した方が効率的と考え、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、株式会社ユージーンは解散いたします。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金、財産の引継ぎ</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は合併に際して、合併による新株発行及び資本金の増加は行わないこととします。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社ユージーンは、平成17年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継ぎます。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、株式会社ユージーンの全ての株式を所有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。</p> |                 |                       |           |             |           |               |          |                   |                 |
| <p>2 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換</p> <p style="padding-left: 2em;">当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額 20億円）につき、平成17年5月2日付で新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100,418千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,581千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 増加した株式の種類及び株数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 1,673,640株</td> </tr> </table>   |                 | (1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 | 200,000千円 | (2) 資本金の増加額 | 100,418千円 | (3) 資本剰余金の増加額 | 99,581千円 | (4) 増加した株式の種類及び株数 | 普通株式 1,673,640株 |
| (1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額   | 200,000千円       |                       |           |             |           |               |          |                   |                 |
| (2) 資本金の増加額   | 100,418千円       |                       |           |             |           |               |          |                   |                 |
| (3) 資本剰余金の増加額   | 99,581千円        |                       |           |             |           |               |          |                   |                 |
| (4) 増加した株式の種類及び株数   | 普通株式 1,673,640株 |                       |           |             |           |               |          |                   |                 |

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
|----------------|----------|-----------|
| 遺伝子破壊マウス事業     | 262,398  | 488,917   |
| 抗体事業           | 25,054   | 8,234     |
| 合計             | 287,452  | 497,151   |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 抗体事業については受託事業収入のみ記載しております。  
 3 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載しておりません。  
 4 前連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成していないため、受注実績について前年同期との対比を行っておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額 (千円) |
|----------------|---------|
| 遺伝子破壊マウス事業     |         |
| 遺伝子情報売上        | 456,750 |
| 受託事業収入         | 116,790 |
| 計              | 573,541 |
| 抗体事業           |         |
| 抗体製品売上         | 42,038  |
| 受託事業収入         | 19,635  |
| GANP事業収入       | 4,980   |
| 計              | 66,653  |
| 合計             | 640,195 |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先         | 金額 (千円) | 割合 (%) |
|-------------|---------|--------|
| アステラス製薬株式会社 | 349,185 | 54.5   |
| 住友化学株式会社    | 159,642 | 24.9   |

- 3 前連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成していないため、販売実績について前年同期との対比を行っておりません。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社トランスジェニック

上場取引所

東京証券取引所  
(東証マザーズ)

コード番号 2342

本社所在都道府県 熊本県

(URL <http://www.transgenic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 是石 匡宏

問合せ責任者 役職名 専務取締役

氏名 田中 淳

TEL (096)287-1380

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 —

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

|        | 売上高 |         | 営業利益   |     | 経常利益   |     |
|--------|-----|---------|--------|-----|--------|-----|
|        | 百万円 | %       | 百万円    | %   | 百万円    | %   |
| 17年3月期 | 640 | (11.4)  | △1,295 | (—) | △1,299 | (—) |
| 16年3月期 | 574 | (109.1) | △1,467 | (—) | △1,469 | (—) |

|        | 当期純利益  |   | 1株当たり<br>当期純利益 |    | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|--------|---|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円    | % | 円              | 銭  | 円                         | 銭              | %            | %            |
| 17年3月期 | △1,349 | — | △21            | 74 | —                         | —              | △76.0        | △41.6        |
| 16年3月期 | △1,475 | — | △25            | 04 | —                         | —              | △56.9        | △43.8        |

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 62,089,671株 16年3月期 58,927,641株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

|        | 1株当たり年間配当金 |    |   |    |   |    | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向 | 株主資本<br>配当額 |
|--------|------------|----|---|----|---|----|---------------|------|-------------|
|        | 円          |    | 銭 |    | 円 |    |               |      |             |
| 17年3月期 | 0          | 00 | 0 | 00 | 0 | 00 | 0             | —    | —           |
| 16年3月期 | 0          | 00 | 0 | 00 | 0 | 00 | 0             | —    | —           |

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

|        | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円         |
| 17年3月期 | 3,620 | 1,693 | 46.8   | 24 08     |
| 16年3月期 | 2,620 | 1,857 | 70.9   | 31 26     |

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 70,332,254株 16年3月期 59,414,625株

② 期末自己株式数 17年3月期 4,527株 16年3月期 1,875株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

|     | 売上高     | 経常利益      | 当期純利益     | 1株当たり年間配当金 |    |    |    |   |    |
|-----|---------|-----------|-----------|------------|----|----|----|---|----|
|     |         |           |           | 中間         |    | 期末 |    | 円 |    |
| 中間期 | 200～300 | △530～△480 | △550～△500 | 0          | 00 | —  | —  | — | —  |
| 通期  | 400～550 | △960～△860 | △980～△880 | —          | —  | 0  | 00 | 0 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △13円64銭～△12円25銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料12頁を参照ください。

## 7. 財務諸表等

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 比較増減<br>金額(千円) |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|----------------|
|              |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |                |
| (資産の部)       |          |                       |            |                       |            |                |
| I 流動資産       |          |                       |            |                       |            |                |
| 1 現金及び預金     |          | 1,389,709             |            | 2,356,378             |            | 966,669        |
| 2 受取手形       |          | 1,037                 |            | 1,201                 |            | 163            |
| 3 売掛金        |          | 139,187               |            | 182,109               |            | 42,922         |
| 4 有価証券       |          | 349,827               |            | 349,828               |            | 0              |
| 5 仕掛品        |          | 66,516                |            | 37,522                |            | △28,993        |
| 6 貯蔵品        |          | 32,581                |            | 39,754                |            | 7,172          |
| 7 前払費用       |          | 13,554                |            | 33,643                |            | 20,088         |
| 8 関係会社短期貸付金  |          | 30,000                |            | —                     |            | △30,000        |
| 9 未収消費税等     |          | 49,532                |            | 35,354                |            | △14,177        |
| 10 その他       |          | 590                   |            | 20,452                |            | 19,861         |
| 貸倒引当金        |          | △171                  |            | △202                  |            | △30            |
| 流動資産合計       |          | 2,072,366             | 79.1       | 3,056,042             | 84.4       | 983,676        |
| II 固定資産      |          |                       |            |                       |            |                |
| 1 有形固定資産     |          |                       |            |                       |            |                |
| (1) 建物       |          | 95,340                |            | 97,323                |            |                |
| 減価償却累計額      |          | 23,863                | 71,477     | 32,967                | 64,355     | △7,121         |
| (2) 機械及び装置   |          | 88,668                |            | 108,452               |            |                |
| 減価償却累計額      |          | 29,115                | 59,553     | 47,006                | 61,445     | 1,892          |
| (3) 工具器具及び備品 |          | 311,854               |            | 354,745               |            |                |
| 減価償却累計額      |          | 125,060               | 186,793    | 181,292               | 173,452    | △13,340        |
| (4) 車両運搬具    |          | 592                   |            | 592                   |            |                |
| 減価償却累計額      |          | 480                   | 112        | 529                   | 62         | △49            |
| (5) 建設仮勘定    |          | —                     |            | 221                   |            | 221            |
| 有形固定資産合計     |          | 317,936               | 12.1       | 299,538               | 8.3        | △18,398        |
| 2 無形固定資産     |          |                       |            |                       |            |                |
| (1) ソフトウェア   |          | 49,644                |            | 51,743                |            | 2,098          |
| (2) その他      |          | 698                   |            | 698                   |            | —              |
| 無形固定資産合計     |          | 50,342                | 1.9        | 52,441                | 1.4        | 2,098          |
| 3 投資その他の資産   |          |                       |            |                       |            |                |
| (1) 投資有価証券   |          | 23,760                |            | 25,000                |            | 1,240          |
| (2) 関係会社株式   |          | 83,831                |            | 108,000               |            | 24,168         |
| (3) 長期前払費用   |          | 8,589                 |            | 16,175                |            | 7,586          |
| (4) 敷金       |          | 35,573                |            | 37,652                |            | 2,079          |
| (5) その他      |          | 27,778                |            | 26,043                |            | △1,735         |
| 投資その他の資産合計   |          | 179,532               | 6.9        | 212,871               | 5.9        | 33,338         |
| 固定資産合計       |          | 547,811               | 20.9       | 564,850               | 15.6       | 17,039         |
| 資産合計         |          | 2,620,177             | 100.0      | 3,620,893             | 100.0      | 1,000,715      |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 比較<br>増減<br>金額(千円) |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
|                 |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |                    |
| (負債の部)          |          |                       |            |                       |            |                    |
| I 流動負債          |          |                       |            |                       |            |                    |
| 1 短期借入金         |          | 160,000               |            | 360,000               |            | 200,000            |
| 2 1年以内返済予定長期借入金 |          | —                     |            | 22,000                |            | 22,000             |
| 3 未払金           |          | 313,554               |            | 216,898               |            | △96,656            |
| 4 未払費用          |          | 37,244                |            | 27,178                |            | △10,066            |
| 5 未払法人税等        |          | 3,424                 |            | 18,132                |            | 14,708             |
| 6 前受金           |          | 48,868                |            | 54,968                |            | 6,099              |
| 7 その他           |          | 15                    |            | 2                     |            | △13                |
| 流動負債合計          |          | 563,107               | 21.5       | 699,178               | 19.3       | 136,071            |
| II 固定負債         |          |                       |            |                       |            |                    |
| 1 社債            |          | 200,000               |            | 200,000               |            | —                  |
| 2 新株予約権付社債      |          | —                     |            | 850,000               |            | 850,000            |
| 3 長期借入金         |          | —                     |            | 178,000               |            | 178,000            |
| 固定負債合計          |          | 200,000               | 7.6        | 1,228,000             | 33.9       | 1,028,000          |
| 負債合計            |          | 763,107               | 29.1       | 1,927,178             | 53.2       | 1,164,071          |
| (資本の部)          |          |                       |            |                       |            |                    |
| I 資本金           | ※1       | 2,414,022             | 92.1       | 3,014,765             | 83.2       | 600,743            |
| II 資本剰余金        |          |                       |            |                       |            |                    |
| 1 資本準備金         |          | 2,515,901             |            | 3,098,297             |            | 582,395            |
| 資本剰余金合計         |          | 2,515,901             | 96.0       | 3,098,297             | 85.6       | 582,395            |
| III 利益剰余金       |          |                       |            |                       |            |                    |
| 1 当期末処理損失       |          | 3,068,977             |            | 4,418,707             |            | △1,349,730         |
| 利益剰余金合計         |          | △3,068,977            | △117.1     | △4,418,707            | △122.0     | △1,349,730         |
| IV その他有価証券評価差額金 |          | △3,626                | △0.1       | —                     | —          | 3,626              |
| V 自己株式          | ※2       | △250                  | △0.0       | △640                  | △0.0       | △390               |
| 資本合計            |          | 1,857,070             | 70.9       | 1,693,714             | 46.8       | △163,355           |
| 負債資本合計          |          | 2,620,177             | 100.0      | 3,620,893             | 100.0      | 1,000,715          |

② 損益計算書

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 比較増減      |        |            |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|--------|------------|
|                |          | 金額(千円)                                 | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 百分比<br>(%) | 金額(千円)    |        |            |
| I 売上高          |          |  | 574,870    | 100.0                                  | 640,195    | 100.0     | 65,325 |            |
| II 売上原価        |          |  | 196,975    | 34.3                                   | 228,980    | 35.8      | 32,004 |            |
| 売上総利益          |          |  | 377,894    | 65.7                                   | 411,215    | 64.2      | 33,320 |            |
| III 販売費及び一般管理費 |          |  |            |  |            |           |        |            |
| 1 役員報酬         |          | 111,612                                |            |  | 87,520     |           |        |            |
| 2 給与手当         |          | 190,335                                |            |  | 147,301    |           |        |            |
| 3 法定福利費        |          | 29,329                                 |            |  | 25,153     |           |        |            |
| 4 消耗品費         |          | 4,188                                  |            |  | 243        |           |        |            |
| 5 支払手数料        |          | 31,866                                 |            |  | 53,407     |           |        |            |
| 6 研究開発費        | ※1       | 1,194,522                              |            |  | 1,147,608  |           |        |            |
| 7 旅費交通費        |          | 43,469                                 |            |  | 28,941     |           |        |            |
| 8 支払地代家賃       |          | 52,816                                 |            |  | 43,756     |           |        |            |
| 9 減価償却費        |          | 22,208                                 |            |  | 16,896     |           |        |            |
| 10 租税公課        |          | 2,221                                  |            |  | 17,529     |           |        |            |
| 11 その他         |          | 163,111                                | 1,845,681  | 321.0                                  | 138,343    | 1,706,702 | 266.6  | △138,979   |
| 営業損失           |          |  | 1,467,787  | △255.3                                 |            | 1,295,487 | △202.4 | 172,300    |
| IV 営業外収益       | ※3       |  |            |  |            |           |        |            |
| 1 受取利息         |          | 732                                    |            |  | 700        |           |        |            |
| 2 受取配当金        |          | 30                                     |            |  | 9          |           |        |            |
| 3 有価証券利息       |          | 213                                    |            |  | 213        |           |        |            |
| 4 受取手数料        |          | 1,592                                  |            |  | 700        |           |        |            |
| 5 補助金収入        |          | —                                      |            |  | 19,480     |           |        |            |
| 6 その他          |          | 1,836                                  | 4,405      | 0.7                                    | 3,474      | 24,578    | 3.8    | 20,173     |
| V 営業外費用        |          |  |            |  |            |           |        |            |
| 1 支払利息         |          | 2,703                                  |            |  | 2,978      |           |        |            |
| 2 社債利息         |          | 2,000                                  |            |  | 1,994      |           |        |            |
| 3 支払保証料        |          | 1,690                                  |            |  | 1,689      |           |        |            |
| 4 社債発行費償却      |          | —                                      |            |  | 15,952     |           |        |            |
| 5 投資有価証券売却損    |          | —                                      |            |  | 3,735      |           |        |            |
| 6 その他          |          | —                                      | 6,393      | 1.1                                    | 1,754      | 28,104    | 4.3    | 21,710     |
| 経常損失           |          |  | 1,469,776  | △255.7                                 |            | 1,299,013 | △202.9 | 170,762    |
| VI 特別損失        |          |  |            |  |            |           |        |            |
| 1 固定資産除却損      | ※2       | 2,520                                  |            |  | 7,490      |           |        |            |
| 2 事業再編損失       | ※4       | —                                      | 2,520      | 0.4                                    | 37,325     | 44,816    | 7.0    | 42,295     |
| 税引前当期純損失       |          |  | 1,472,297  | △256.1                                 |            | 1,343,829 | △209.9 | 128,467    |
| 法人税、住民税及び事業税   |          |  | 3,510      | 0.6                                    |            | 5,900     | 0.9    | 2,389      |
| 当期純損失          |          |  | 1,475,807  | △256.7                                 |            | 1,349,730 | △210.8 | 126,077    |
| 前期繰越損失         |          |  | 1,593,169  |  |            | 3,068,977 |        | △1,475,807 |
| 当期未処理損失        |          |  | 3,068,977  |  |            | 4,418,707 |        | △1,349,730 |

③ キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表において記載しております。

|                               |          | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|
| 区分                            | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |          |  |
| 税引前当期純損失                      |          | △1,472,297                             |
| 減価償却費                         |          | 100,219                                |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△)               |          | 64                                     |
| 受取利息及び受取配当金                   |          | △762                                   |
| 支払利息                          |          | 2,703                                  |
| 社債利息                          |          | 2,000                                  |
| 支払保証料                         |          | 1,690                                  |
| 固定資産除却損                       |          | 2,520                                  |
| 売上債権の増減額(増加:△)                |          | △53,072                                |
| たな卸資産の増減額(増加:△)               |          | △50,440                                |
| 未収消費税等の増減額(増加:△)              |          | 1,934                                  |
| 敷金の増減額(増加:△)                  |          | 11,079                                 |
| 未払金の増減額(減少:△)                 |          | 212,254                                |
| 前受金の増減額(減少:△)                 |          | △207,550                               |
| その他資産の増減額(増加:△)               |          | △21,371                                |
| その他負債の増減額(減少:△)               |          | △843                                   |
| 小計                            |          | △1,471,870                             |
| 利息及び配当金の受取額                   |          | 754                                    |
| 利息及び保証料の支払額                   |          | △5,405                                 |
| 法人税等の支払額                      |          | △2,349                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              |          | △1,478,870                             |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |          |  |
| 定期預金の預入による支出                  |          | △10,000                                |
| 有価証券の取得による支出                  |          | △349,825                               |
| 有価証券の償還による収入                  |          | 350,000                                |
| 有価証券の売却による収入                  |          | 50,030                                 |
| 投資有価証券の取得による支出                |          | △15,000                                |
| 関係会社株式の取得による支出                |          | △73,000                                |
| 有形固定資産の取得による支出                |          | △92,351                                |
| 無形固定資産の取得による支出                |          | △2,333                                 |
| 貸付けによる支出                      |          | △10,000                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              |          | △152,480                               |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |          |  |
| 株式の発行による収入                    |          | 9,794                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              |          | 9,794                                  |
| <b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b> |          | △1,621,556                             |
| <b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>       |          | 2,550,957                              |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>      |          | 929,401                                |

④ 損失処理計算書(案)

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年6月25日) |           | 当事業年度<br>(平成17年6月29日) |           | 比較増減       |
|-----------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|------------|
|           |          | 金額(千円)                |           | 金額(千円)                |           | 金額(千円)     |
| I 当期未処理損失 |          |                       | 3,068,977 |                       | 4,418,707 | △1,349,730 |
| II 次期繰越損失 |          |                       | 3,068,977 |                       | 4,418,707 | △1,349,730 |
|           |          |                       |           |                       |           |            |



重要な会計方針

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(3) その他有価証券<br>① 時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直<br>入法により処理をし、売却原価<br>は移動平均法により算定してい<br>る)<br>② 時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | (1) 満期保有目的の債券<br>同左<br>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(3) その他有価証券<br>① 時価のあるもの<br>同左<br>② 時価のないもの<br>同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 仕掛品<br>個別法による原価法<br>(2) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法   | (1) 仕掛品<br>同左<br>(2) 貯蔵品<br>同左  |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>建物(附属設備を除く)については<br>定額法、その他については定率法<br>を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のと<br>おりであります。<br>建物                    10～15年<br>機械及び装置          7～17年<br>工具器具及び備品    4～15年<br>(2) 無形固定資産<br>ソフトウェア(自社利用分)につ<br>いては、社内における利用可能見<br>込期間(5年)に基づく定額法によ<br>っております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左  |
| 4 繰延資産の処理方法        | —  | 社債発行費<br>社債発行費は支出時に全額費用と<br>して処理しております。   |
| 5 引当金の計上基準         | 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるた<br>め、一般債権については貸倒実績率に<br>より、貸倒懸念債権等特定の債権につ<br>いては個別に回収可能性を検討し、回<br>収不能見込額を計上しております。   | 貸倒引当金<br>同左   |
| 6 リース取引の処理方法       | リース物件の所有権が借主に移転す<br>ると認められるもの以外のファイナ<br>ンス・リース取引については、通常<br>の賃貸借取引に係る方法に準じた会<br>計処理によっております。   | 同左  |

|                           | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)               | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。 | —                                      |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。                           | 消費税等の会計処理<br>同左                        |

追加情報

| <p>前事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>—</p>  | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,226千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、12,226千円増加しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成17年3月31日)  |              |           |        |   |         |           |
|--|--|--------------|-----------|--------|---|---------|-----------|
| <p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 235,538,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 59,416,500株</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 1,875株</p> <p>3 資本の欠損の額 3,069,227千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成16年3月31日現在における契約費用の残金は、429,187千円であります。</p> | <p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 235,538,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 70,336,781株</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 4,527株</p> <p>3 資本の欠損の額 4,419,348千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成17年3月31日現在における契約費用の残金は、371,962千円であります。</p> <p>5 当社は、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 700,000千円 | 借入実行残高 | — | 借入未実行残高 | 700,000千円 |
| 貸出コミットメントの総額   | 700,000千円  |              |           |        |   |         |           |
| 借入実行残高   | —  |              |           |        |   |         |           |
| 借入未実行残高  | 700,000千円  |              |           |        |   |         |           |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
|---|--|-----------|-----|-----------|-------|----------|------|-----------|-------|----------|----|---------|----------|------|----|---------|------|-------|-------|-------|--|-----|-----------|-----|-----------|------|-----------|-------|----------|----|---------|------|-------|-------|-------|--------------|----------|-----------|----------|
| <p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,194,522千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">243,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">549,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">共同研究費</td> <td style="text-align: right;">39,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">233,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,221千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する事項</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table> | 人件費                                    | 243,791千円 | 外注費 | 549,352千円 | 共同研究費 | 39,876千円 | 消耗品費 | 233,132千円 | 減価償却費 | 73,221千円 | 建物 | 2,450千円 | 工具器具及び備品 | 70千円 | 合計 | 2,520千円 | 受取利息 | 535千円 | 受取手数料 | 450千円 | <p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,147,608千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">226,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">566,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">171,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,542千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,490千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する事項</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table> <p>※4 事業再編損失37,325千円は研究開発体制の見直しに係る損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">関係会社に対する貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,831千円</td> </tr> </table> | 人件費 | 226,012千円 | 外注費 | 566,263千円 | 消耗品費 | 171,941千円 | 減価償却費 | 84,542千円 | 建物 | 7,490千円 | 受取利息 | 494千円 | 受取手数料 | 700千円 | 関係会社に対する貸倒損失 | 26,494千円 | 関係会社株式評価損 | 10,831千円 |
| 人件費   | 243,791千円                              |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 外注費   | 549,352千円                              |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 共同研究費   | 39,876千円                               |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 消耗品費  | 233,132千円                              |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 減価償却費   | 73,221千円                               |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 建物  | 2,450千円                                |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 工具器具及び備品  | 70千円                                   |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 合計  | 2,520千円                                |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 受取利息  | 535千円                                  |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 受取手数料   | 450千円                                  |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 人件費   | 226,012千円                              |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 外注費   | 566,263千円                              |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 消耗品費  | 171,941千円                              |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 減価償却費   | 84,542千円                               |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 建物  | 7,490千円                                |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 受取利息  | 494千円                                  |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 受取手数料   | 700千円                                  |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 関係会社に対する貸倒損失  | 26,494千円                               |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |
| 関係会社株式評価損   | 10,831千円                               |           |     |           |       |          |      |           |       |          |    |         |          |      |    |         |      |       |       |       |  |     |           |     |           |      |           |       |          |    |         |      |       |       |       |              |          |           |          |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)                  |                  |
|---|------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成16年3月31日現在) |                  |
| 現金及び預金勘定  | 1,389,709千円      |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金  | △460,308千円       |
| 現金及び現金同等物   | <u>929,401千円</u> |

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

リース取引関係

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|----------|-------|-------|-------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|--------|-------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額      |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,134</td> <td style="text-align: center;">3,463</td> <td style="text-align: center;">4,670</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円)    | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 工具器具及び備品 | 8,134 | 3,463 | 4,670 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,634</td> <td style="text-align: center;">5,923</td> <td style="text-align: center;">14,710</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 工具器具及び備品 | 20,634 | 5,923 | 14,710 |
|   | 取得価額相当額<br>(千円)                          | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 工具器具及び備品  | 8,134                                    | 3,463              | 4,670              |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
|   | 取得価額相当額<br>(千円)                          | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 工具器具及び備品  | 20,634                                   | 5,923              | 14,710             |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 2 未経過リース料期末残高相当額  | 2 未経過リース料期末残高相当額                         |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 1年内   | 1年内                                      |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 1年超   | 1年超                                      |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 合計  | 合計                                       |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 1,637千円   | 3,929千円                                  |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 3,126千円   | 10,946千円                                 |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 4,763千円   | 14,875千円                                 |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額               |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 支払リース料  | 支払リース料                                   |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 減価償却費相当額  | 減価償却費相当額                                 |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 支払利息相当額   | 支払利息相当額                                  |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 1,713千円   | 2,643千円                                  |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 1,626千円   | 2,460千円                                  |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 110千円   | 255千円                                    |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 4 減価償却費相当額の算定方法   | 4 減価償却費相当額の算定方法                          |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | 同左                                       |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| 5 利息相当額の算定方法  | 5 利息相当額の算定方法                             |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。  | 同左                                       |                    |                    |                 |          |       |       |       |   |  |                 |                    |                 |          |        |       |        |

## 有価証券関係

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成16年3月31日)

### 1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 4 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                   | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |          |              |        |
| ① 株式                 | 12,386   | 8,760        | △3,626 |
| ② 債券                 | —        | —            | —      |
| ③ その他                | —        | —            | —      |
| 合計                   | 12,386   | 8,760        | △3,626 |

### 5 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 6 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 50,030  | 30          | —           |

### 7 時価評価されていない有価証券

| 区分                          | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券<br>割引金融債          | 349,827      |
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 15,000       |
| 合計                          | 364,827      |

### 8 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分    | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 割引金融債 | 349,827      | —               | —                | —            |
| 合計    | 349,827      | —               | —                | —            |

当事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



#### デリバティブ取引関係

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

#### 退職給付関係

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、「退職給付関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

| 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |   | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |   |
|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 1                     | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)                                | 1                     | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)                                |
|                       | 前受金 796千円   |                       | 未払賞与 4,767千円  |
|                       | 未払賞与 6,775千円  |                       | 特許権償却超過額 141千円  |
|                       | 特許権償却超過額 229千円  |                       | 繰越欠損金 1,734,841千円   |
|                       | その他有価証券評価差額 1,443千円   |                       | 未払事業税 4,900千円   |
|                       | 繰越欠損金 1,202,199千円   |                       | その他 81千円  |
|                       | その他 624千円   |                       | 繰延税金資産小計 1,744,732千円  |
|                       | 繰延税金資産小計 1,212,067千円  |                       | 評価性引当額 △1,744,732千円   |
|                       | 評価性引当額 △1,212,067千円   |                       | 繰延税金資産合計 ー千円  |
|                       | 繰延税金資産合計 ー千円  |                       |   |
| 2                     | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>当期純損失であるため記載を省略しております。 | 2                     | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>当期純損失であるため記載を省略しております。 |

持分法損益等

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

|                        | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|------------------------|--|
| 関連会社に対する投資の金額(千円)      | 73,000                                 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(千円)   | 45,776                                 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円) | 27,223                                 |

## 関連当事者との取引

当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

### 役員及び個人主要株主等

| 属性                                     | 会社等の名称           | 住所         | 資本金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>被所有割合 | 関係内容       |            | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円)          | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|--|------------------|------------|-------------|---------------|----------------|------------|------------|--------|-----------------------|----|--------------|
|  |                  |            |             |               |                | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |        |                       |    |              |
| 役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む) | (株)井出事務所<br>(注)1 | 熊本県<br>熊本市 | 270,000     | 不動産<br>管理業務   | 直接<br>17.96%   | 兼任1名       | なし         | 不動産の転貸 | 2,600<br>(注)2<br>(注)3 | —  | —            |

- (注) 1 当社代表取締役井出剛が議決権の100%を直接所有しております。なお、同氏は平成15年12月12日付をもって退任いたしましたので、同日までの取引について記載しております。
- 2 賃借料の支払については、当社の取引条件と同一の条件にて決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

1 株当たり情報

|            | 前事業年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月 31日)                                | 当事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月 31日)                                |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額  | 31円26銭  | 24円08銭  |
| 1株当たり当期純損失 | 25円04銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益については、1株当たり<br>当期純損失であるため記載しており<br>ません。 | 21円74銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益については、1株当たり<br>当期純損失であるため記載しており<br>ません。 |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月 31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月 31日)  |
|--|--|---|
| 当期純損失(千円)  | 1,475,807  | 1,349,730   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                 | —  | —   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)                                 | 1,475,807  | 1,349,730   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                 | 58,927   | 62,089  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | <p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権<br/>株主総会特別決議日<br/>平成12年11月10日(目的となる株式の数 1,069,000株)<br/>平成13年2月8日(目的となる株式の数 249,000株)<br/>平成14年3月27日(目的となる株式の数 807,000株)</p> <p>② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br/>株主総会特別決議日<br/>平成14年5月30日<br/>(新株予約権2,109個 目的となる株式数2,109,000株)<br/>平成15年6月27日<br/>(新株予約権1,682個 目的となる株式数1,682,000株)</p> | <p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権<br/>株主総会特別決議日<br/>平成12年11月10日(目的となる株式の数 302,000株)<br/>平成13年2月8日(目的となる株式の数 171,000株)<br/>平成14年3月27日(目的となる株式の数 678,000株)</p> <p>② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br/>株主総会特別決議日<br/>平成14年5月30日<br/>(新株予約権1,968個 目的となる株式数1,968,000株)<br/>平成15年6月27日<br/>(新株予約権1,472個 目的となる株式数1,472,000株)</p> <p>③ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債<br/>額面総額850,000千円</p> |

## 重要な後発事象

|   |
|---|
| <p>前事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p> |
| <p>該当事項はありません。</p>                              |

|  |                       |            |           |             |  |           |               |  |          |                   |      |            |
|--|-----------------------|------------|-----------|-------------|--|-----------|---------------|--|----------|-------------------|------|------------|
| <p>当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  |                       |            |           |             |  |           |               |  |          |                   |      |            |
| <p>1 当社は平成17年5月16日開催の取締役会におきまして合併契約書の承認を決議し、平成17年7月1日を合併期日として株式会社ユージーンを吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社ユージーンは、山村研一教授（熊本大学教授、同社及び当社取締役を兼業）らが中心となり、科学技術振興事業団（現・独立行政法人科学技術振興機構）の「新規事業志向型研究開発成果展開事業（プレ・ベンチャー事業）に採択された「ジーン・トラップ・プロジェクト」での研究開発活動の成果を基に、平成13年10月に設立されました。当社は、同社が保有する技術・ノウハウを導入することを目的として、平成14年5月に子会社とし、現在は、同社を100%出資子会社としております。</p> <p>これにより、当社内では可変型遺伝子トラップ法に係る技術移転や習熟が進み、遺伝子破壊マウス事業の事業効率の向上や当社技術レベルの向上に一定の成果が得られております。また、同社独自の成果として、遺伝子破壊マウスに係る機能情報の特許（出願番号：特願2001-157567、特願2001-157568）を有しております。</p> <p>同社は、当社グループにおいて、技術開発的な研究開発を担う重要な位置付けにあることに変わりありませんが、当社において、遺伝子破壊マウス事業の中核施設を神戸研究所に集約することを機に、両社が推進してきたことを集約し、当社で実施した方が効率的と考え、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、株式会社ユージーンは解散いたします。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金、財産の引継ぎ</p> <p>当社は合併に際して、合併による新株発行及び資本金の増加は行わないこととします。</p> <p>株式会社ユージーンは、平成17年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継ぎます。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>当社は、株式会社ユージーンの全ての株式を所有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>2 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換</p> <p>当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額 20億円）につき、平成17年5月2日付で新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 資本金の増加額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,418千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本剰余金の増加額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">99,581千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 増加した株式の種類及び株数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,673,640株</td> </tr> </table> | (1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 |            | 200,000千円 | (2) 資本金の増加額 |  | 100,418千円 | (3) 資本剰余金の増加額 |  | 99,581千円 | (4) 増加した株式の種類及び株数 | 普通株式 | 1,673,640株 |
| (1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額  |                       | 200,000千円  |           |             |  |           |               |  |          |                   |      |            |
| (2) 資本金の増加額  |                       | 100,418千円  |           |             |  |           |               |  |          |                   |      |            |
| (3) 資本剰余金の増加額  |                       | 99,581千円   |           |             |  |           |               |  |          |                   |      |            |
| (4) 増加した株式の種類及び株数  | 普通株式                  | 1,673,640株 |           |             |  |           |               |  |          |                   |      |            |

## 8. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。